

「公共」の ための 経済



◇この教材の使い方

この教材は、生徒自身が社会的課題について探究し、仲間達と合意に向けた議論をしていくことを想定して作られています。テーマに沿って必要な事項についての知識を得ながら探究を進めて下さい。

最初のページから読み進んでも構いませんが、必要なところだけを読んでも構いません。ただし、🔍マークで紹介している関連項目についてもジャンプして読み進めていくと、より良い探究になると思います。

◇使い方の例

例えば、

「年金を持続可能にするにはどうすべきか？」

というテーマを決めた場合、

まず「社会保障」の「概論」のページを読みましょう。

次に、「深掘り」の年金についてのページも読みましょう。

負担の話をするには「税金」についても知る必要があると感じたらそれらに関係した項目を読んでみて下さい。特に別ページの関連項目に重要なことが書いてある場合には 🔍マークを付けています。

(一般的な専門書に共通して書かれている内容については参考文献を記載していませんが、実証研究や主要な引用・参考文献がある場合は、📖マークをつけて脚注で紹介しています。関心のある人は読んでみて下さい。)

経済はさまざまな事柄が関わっています。この本のどこかには、関係ある事柄についても記載してありますから、一部分だけを見て考えるのではなく、いろんなページにジャンプして、さまざまな関わりや影響についても考えながら探究していきましょう。

社会的課題に関わる議論の中でも、特に経済に関わる問題では、

「せっかく議論を深めて価値判断をしたのに、経済についての見方・考え方が誤っていたために意図したことと反対の結果を生む政策の提案をしてしまう」

ということがしばしば起こります。

経済分野では、色々な要素が繋がっていたり、人間の持つバイアスが影響を与えたりすることが多く、現象の一部だけを捉えて判断すると意図に反することが起こったりするからです。

この教材が、自分達が選択し意図したとおりの効果を発揮できる提案をする一助になることを期待しています。

※中学校で習う内容については、省略したり簡単な説明に留め、中学校な覚えた言葉の「意味やつながりがより深く分かる」ことを意識して書いています。言葉の意味が曖昧なときなどは中学校の教科書も再確認してみてください。また、データについてはぜひ最新のものをご自分で検索してみましょう。最近検索結果をAIが文章化して示してくれますがかなり誤りが多いです(データ収集ではAIを使わないことが鉄則です)。公的機関などの白書や統計データなどを直接探すようにして下さい。1次データを探せる力は近年特に重要になっています。意識してデータ収集に取り組んでみてください。

男女の格差	35	デフレと財政政策・金融政策	50
正規・非正規格差	35	望ましいインフレ率?	50
日本型雇用と学歴社会	36	インフレ・デフレの原因は通貨量?	51
年功序列賃金の秘密	36	信用創造	52
非正規雇用が増えた理由	37	コラム ハイパーインフレの恐怖?	53
コラム 最低賃金と雇用	37	コラム 「効率」のとらえ方の違い	53
保険		為替相場	
概論 保険	38	概論 円高・円安ってなんだろう?	54
保険のしくみ	39	為替相場とは	54
コラム 異常気象と保険	39	なぜ為替相場が必要なの?	54
		どっちが円安?	54
		円高・円安の影響	54
		変動相場制のはじまり	55
		コラム 金本位制	55
投資		輸出をするとどうなる?	56
概論 投資とは何か?なぜ投資をするの		輸入をするとどうなる?	56
か?	40	貿易収支の影響	56
72の法則	40	貿易以外に、為替相場に影響を与えるもの	
NISAって何?	41	は?	56
老後2000万円問題とは?	41	金利の影響	56
株式投資の注意点	41	購買力平価の影響	57
情報の開示	42	インフレ率の影響	58
会計の意義	42	投機の影響	58
コラム FXって何?	43	為替相場は自動的に調整される?	58
		為替相場を市場に任せている訳	59
		コラム もし「広島円」があったら?	59
金融のしくみ		あとがき	60
概論 金融のしくみ	44		
コラム 進学という投資	44		
金融の困難	45		
銀行の働き	45		
金利の働き	45		
金利はどうやって決まるのか?	46		
結局何が金利を決めるのか?	46		
「利子」以外の「金利」	47		
インフレとデフレ			
概論 インフレとデフレ	48		
実質と名目のちがい	48		
実質だけが重要か?	48		
インフレとデフレの影響	49		
インフレ・デフレの損と得	50		

◇キーワードによる目次

○関連のありそうなキーワードのページを読んでみよう。

自由な市場と経済・・・・・・・・・・6

希少性 効率的（無駄のない）な配分
計画経済 市場経済 市場の失敗
独占 外部不経済 公共財 情報の不均衡
価格 均衡価格 需要 供給
市場のはたらき 市場の価格発見機能
需要曲線・供給曲線のシフト
エシカル消費 消費者主権
比較優位の原則 リカード 機会費用
トレードオフ 豊かさ 生産性 格差
イノベーション 起業
アントレプレナーシップ
自由貿易 保護貿易 WTO
ミニマムアクセス モノカルチャー経済
発展途上国 新興国

政府の役割・・・・・・・・・・15

市場の失敗 独占 外部不経済
規制 公共財 情報の不均衡
景気の安定 所得の再分配 社会保障
財政政策 公共事業 給付金 減税
外部経済 好景気・不景気 景気循環
経済成長率 GDP
ケインズ 有効需要 雇用
ニューディール政策 公共事業
乗数効果 給付金 減税
金融政策 中央銀行 金利
国債 公開市場操作 政策金利
ゼロ金利政策 量的緩和 信用緩和
インフレターゲット
マイナス金利 非伝統的金融政策
外部経済 競争

社会保障制度・・・・・・・・・・20

生存権 所得の再分配
社会保険 年金制度 国民年金
基礎年金 厚生年金 三階建て
確定拠出型 企業年金
健康保険 国民皆保険・皆年金
リスク 賦課方式 積立方式
iDECo 預貯金 投資
公的扶助 ニューディール政策
生活保護 捕捉率 不正受給
朝日訴訟 具体的権利
エンゲル係数 絶対的貧困 相対的貧困
相対的剥奪 等価可処分所得
福祉国家レジーム論 日本型福祉社会
高負担・高福祉 低負担・低福祉
国民負担率 全世代向け福祉

税金・・・・・・・・・・27

垂直的公平・水平的公平
直接税・間接税 国税・地方税
累進税・比例税・一括税
税によって変わる行動（資源配分の歪み）
効率性 功利主義 格差原理 ロールズ
累進課税制度 ビルトイン・スタビライザー
税の帰着 転嫁 価格弾力性
所得税 法人税 消費税 資産課税
逆進性 貯蓄 ライフサイクル仮説
相続税 軽減税率 マイナンバー
タックスヘイブン 金融所得課税
1億円の壁

雇用と働き方・・・・・・・・・・34

正社員 正規雇用 非正規雇用 男女格差
日本型雇用 終身雇用 年功序列型賃金
企業別組合 職業別組合 学歴
メンバーシップ型雇用 ジョブ型雇用

ブラック企業 最低賃金 アメリカの正社員	インフレとデフレの影響 72の法則 金利 設備投資 デフレスパイラル タンス預金 国債
保険 38	財政政策・金融政策 デフレスパイラル インフレターゲット アベノミクス 貨幣数量説 マネーストック マネタリーベース 現金通貨 預金通貨 信用創造 預金準備率 万年筆マネー ハイパーインフレ 金本位制 効率と公正
投資 40	為替相場 54
投資 金融 72の法則 複利計算 資産運用 金融所得 NISA 老後2000万円問題 年金 株式投資 投資信託 キャピタルゲイン インカムゲイン 長期・積立・分散 バブル 価格発見機能 投資家 FX	円高・円安 為替相場 固定相場制 ブレトンウッズ体制 基軸通貨 ドルショック ニクソンショック 変動相場制 外国為替市場 需要 供給 貿易収支 金利 投機 裁定取引 一物一価の法則 購買力平価 実勢レート ビッグマック指数 インフレ率 予想 期待 アジア通貨危機 ドルペッグ プラザ合意 為替介入 金本位制 管理通貨制度 兌換紙幣 不換紙幣
金融のしくみ 44	
金融 効率 投資 保険 教育 遺失利益 銀行 金利 金融市場 リスク 景気 インフレ率 金融政策 株 配当 配当利回り 債券 情報の非対称 情報開示 会計 フロー ストック 損益計算書 貸借対照表 バランスシート 固定資産 流動資産 純資産 負債	
インフレとデフレ 48	
インフレーション デフレーション 物価 価格 実質と名目 ダイヤモンドプルインフレ コストプッシュインフレ 貨幣錯覚 フィリップスカーブ	

◇自由な市場と経済

経済（学）の基本的な考え方

「欲しい人が欲しいだけ手に入ると足りなくなる」ことを「希少性」があると言います。

考えて見ると、世の中のほとんどのものは「希少性」があります。このことは、欲しい人が欲しいだけ手に入れても無くならないものを考えてみると分かります。

「欲しい人が欲しいだけ手に入れ」ても無くならないものって何があるでしょうか？

経済学の父と呼ばれるアダム・スミスは希少ではないものの例として水をあげましたが、安全な水は決して足りてはいないことが明らかとなつてから、水は世界的なビジネスの対象になっており、今や希少ではないといえるのは空気くらいになっています。（もちろん今後の世界のありようによっては空気が希少になる時代が来るかもしれません。）

世の中のほとんどのものが希少であるということは、それを社会の中でどう「配分」するかが問題になるということです。

「みんなに平等になるように配分すれば良いじゃん」
確かにそうですね、でも少し考えてみましょう。

キャンディー分配ゲーム

40人の生徒がいる教室に先生がやってきてこう言いました。

「ここにキャンディーが40個あるから好きなように配りなさい」

あなたならどんな風に配りますか？

一人に一個？ 普通はそうですね。

でも、もし、そのキャンディーは特別なキャンディーで、生徒の一人の花子さんは3個食べないと体調を崩してしまうとしたらどうしますか？

さらには、花子さんが一個しか食べられずに体調を崩しているとき、実は甘いものが苦手な和美さんとダイエット中の太郎さんはもらったキャンディーをこっそり捨てていたとしたら？

もし捨てられて無駄になったキャンディーが花子さんに配分されていれば花子さんは体調を崩さずに済んだことになりますね。

一般的に、配分をするときはみんなに平等に配るのが、公平性という面から望ましいのはもちろんなのですが、0個の人と3個もらう人がいてもみんながハッピーな状態はありえるのです。

このような、社会全体として無駄がない状態を、「**効率的**」である、と言います。（この資料ではこの後「**効率**」という言葉を使うときはこの意味で用います。）

ところで、そもそも世の中のほとんどのものが「希少」であるということは、40人のクラスにキャンディーが20個しかないような状態だということです。

20個しかなくても、花子さんには3個のキャンディーが必要です、どうすればクラスのみんながなるべくハッピーに配分できるか、希少な資源の効率的な配分の方法を考えるのが「経済学」の大きな目的です。

深掘り

◇自由な市場と経済

無駄の無い(効率的な)配分をどうやって実現するか

キャンディー配分ゲームについて、もう少し考えていきましょう。

20個しかないキャンディーをどうすれば上手く配れるでしょうか？

先生が生徒の事情をよく知っていて、花子さんには3個、和美さんや太郎さんには配らないといった方法で上手く配分することが出来ると良いですね。

先生の役割を政府がやれば世の中のものを上手く配分できるはず、と考えるのが**計画経済**(社会主義)の考え方です。

でも、先生といえども生徒のことを何もかも知ることとは出来ません。

太郎さんが今日に限って親子げんかをして朝ごはんを食べずに来ていてキャンディーを欲しがっている、なんていうことまで把握するのは至難の業です。

そもそも、何がどれ位必要か、というのは時々刻々変わるものです。冷たいジュースがどれ位欲しいか、その日の気温や体調、運動をした後かどうかなどで変わりますよね。本人でさえ事前に何がどれだけ必要かなんて分からないのです。

だったら、先生に配ってもらうより、生徒一人一人がどれくらい欲しいかを意思表示しあって調整した方が無駄がないのでは？と考えるのが**市場経済**(資本主義)の考え方です。

そのためには、どれくらい欲しいかの意思表示を同じ基準で行う必要があります。

そこで、欲しさを示す共通の物差しになっているのが「**価格**」です。より欲しい人はより高い価格で買うでしょうし、欲しさよりも価格が高ければ買うことをやめるでしょう。こうして調整されることで「希少

な資源が「効率的」に配分されることを期待しているのが市場経済なのです。

ここで、勘の良いあなたはもう気づいたかもしれませんね。

このしくみには弱点もあります。

花子さんは他の人より高い価格を付けてキャンディーを買い続けなくてははいけませんから大変そうですね。

しかも、お金持ちのクラスメイトの良夫さんが気まぐれで、もっと高い値段をつけたら、花子さんはキャンディーを買えなくなってしまうかもしれません。

市場経済のしくみは、うまく働けば効率的な配分を実現できそうですが、実際にうまくいくにはすべての人が同じ支払い能力であるなどの条件が必要です。

そこで現実の社会では、市場経済のしくみが理想としている働きをするように政府がルール作りをすることが求められています。例えば独占禁止法などはその一例と言えるでしょう。

市場が実際にはうまく働かない場面の代表的なものに**独占**や**外部不経済**(公害)、**公共財**、**情報の不均衡**などがあり「**市場の失敗**」と呼ばれています。

気をつけたいのは、市場は万能ではないから政府が介入するのですが、政府も万能ではありません。「政府が市場の代わりにする」のではなく「市場が理想の働きに近づけるようなルール作りなどの介入をする」ことが求められているということが大切です。👉15

市場と価格の関係

市場では、共通のものさしとして「**価格**」が使われます。

価格が高くなれば欲しい人は減り、供給する人は増えます。逆に、価格が下がれば欲しい人は増えて、供給する人は減ります。

こうした調整の結果、ちょうどよい「**均衡価格**」にたどり着きます。

ここでクイズをしてみましょう。

株式市場に10万円ちょうどで売られている株があったとします。

その株の価値は

- ①10万円より高い、
 - ②10万円ぴったり、
 - ③10万円より低い、
- のどれでしょうか？

その市場が適正に働いているなら、正解は②の

「10万円ぴったり」です。

どうしてでしょうか？

もし、10万円の価値の株が10万円以下で売られていたら、すぐに買い手が付いて、需要が増えた株は10万円まで値上がりするでしょう。もしそのまま10万円以上まで値上がりしたら、株の価値を知っている人は売り時だと考えて株を売り、供給が増えた株は10万円まで値下がりするでしょう。

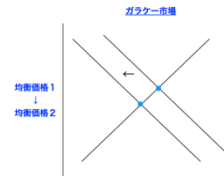
こうして自由な取引の結果10万円の価値の株に10万円の値段が付くことになります。

これは**市場の価格発見機能**と呼ばれます。

価格を通じた効率的な資源配分

(需要と供給のシフト)

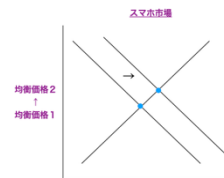
たとえば、ガラケーの市場にスマホが登場すると、ガラケーの需要が減って価格が下がります。(需要曲線が左に動く(シフトする))



スマホ(代替材)の登場によってガラケー市場では需要曲線が左シフト

= 価格が下落し取引量が減少 → 企業は収益減

一方で、スマホの需要は増えるので、価格が上がります。(需要曲線が右に動く(シフトする))



スマホ市場では需要曲線が右シフト=価格が上昇し取引量が増加 → 企業は収益増

企業はガラケー市場から撤退しスマホ市場へ参入するだろう(資源が求められているところに振り向けられる)

このように価格が変化することで、企業はスマホ市場に力を入れ、資源が有効(効率的)に使われるようになります。

(企業が生産資源をスマホに振り向ければ、次は供給曲線が右にシフトして、取引量は増えつつ価格は安くなると考えられます。)

賢い消費者・市場の役割

このように市場経済では、消費者の選択が供給を決めていきます。もし私たちが意識的に社会を良くするための消費を心がければ、そういった商品の供給が増えて社会も良い方向に進むかもしれません。

たとえば、「**エシカル消費**」(人や環境に配慮した商品を選ぶ)や、「**消費者主権**」(消費者が社会を変える力を持っている)といった考え方も大切です。

自由な経済の意味（比較優位の原則）

「得をしている人がいれば、必ずその裏で損をしている人がいる」

この考え方にあなたは同意しますか？
本当にそうでしょうか？
物語を通して考えていきましょう。

あるバイトの話

あなたは内職のアルバイトを始めました。

仕事は「お年玉の袋」を作ること。

袋を折ってのり付けし袋にする

「お年玉」と文字を書く

この2つをしないと完成しません。

得意と不得意

あなたは袋を折るのは得意で、1時間で20枚作れます。

でも、文字を書くのは苦手で、1時間で10枚しか書けません。

一方、同じバイトをしている花子さんは…

袋を折るのは苦手だと言います。

袋を折るのが得意なあなたは自慢しようと話を聞きますが、

袋を折るのは20枚が限界だけ

書道を習っていたので、文字は特異で1時間で15枚書けるというのです。

負けちゃったかも・・・

いや、でも・・・！（ひらめいた！）

「交換」してみよう！

次の日、あなたは1時間で袋20枚を作って花子さんのところに行きました。

すると花子さんは、それと引き換えに13枚の文字入りの袋をくれました。

あなたは、1時間で作った袋20枚で、自分では1時間で10枚しか書けない文字を13枚分も手に入れました。

あなた「ラッキー！得した！」

花子さんはなぜこんな交換に応じてくれたのでしょうか？

花子さんの立場から見てみましょう。

花子さんは1時間に15枚書ける文字の13枚分をあなたに渡しています。

つまりあなたに渡した文字を書くのには1時間かかっていないのです。

でもかわりにあなたから貰ったのは、自分では1時間かけないと手に入らないはずの袋20枚です。

花子さんは1時間かけずに1時間分の成果を手に入れたわけです。花子さんも得をしていますね！

二人は交換で「どちらも得」をしたのです。

実は、

「得をしている人の裏には必ず損をしている人がいる訳ではない、両方が得をすることができる」[14](#) のです。

なぜ両方が得できるのか、

別の物語で考えてみましょう。

ふたりの宿題の悩み

ある日、太郎さんは塾で宿題に追われていました。宿題は「論文10問」と「証明10問」。

どちらも難しそうです。

太郎さんは「証明」が得意で1時間に10問解くことが出来ますが、「論文」が苦手で1時間に5問しか解くことが出来ません。

宿題全部をやるには、3時間かかります。

一方、花子さんは、「論文」が得意で1時間に10問解くことが出来ますが、「証明」が苦手で1時間に5問しか解くことが出来ません。

花子も、宿題を終わらせるのに3時間かかります。

でも、制限時間は「2時間」しかない！

午後8時、実は二人には2時間で宿題を終わらせたい理由がありました。

太郎は9時から放送のアニメ映画のクライマックスに間に合わせたい、今日が誕生日の花子は友達とケーキを食べて門限の11時に間に合うように帰りたい。そんな時ふたりは自習室で出会ったのです。

どうすればいいのでしょうか？

解決策は「分業」と「交換」

答えはこうです。

太郎「じゃあ、僕は証明を全部やるよ」

花子「じゃあ、私は論文を全部やる！」

こうして、2人は得意な方に専念することになりました。

太郎は2時間で証明20問を解き

花子は2時間で論文20問を書き上げ

そのうちお互いに10問ずつ交換すると…

2時間後、二人の手元にはそれぞれ「論文10問・証明10問」が！

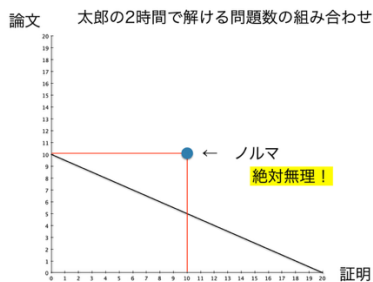
宿題はすべて完成！

二人は午後10時から自由な時間を楽しむことができたのです。

めでたしめでたし。

図にしてみると？

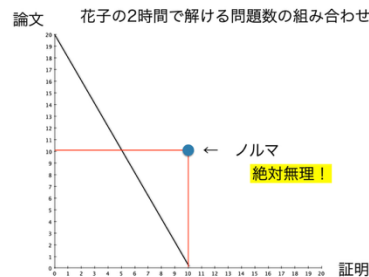
物語をグラフで表してみましょう。



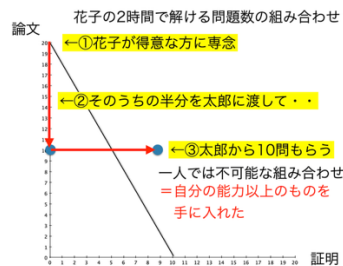
グラフの斜めの線は、太郎が2時間に解ける問題数の最大限の組み合わせを表しています。

一人ではどんなに頑張ってもノルマ（論文10問・証明10問）を2時間でこなすのは無理なことが分かります。

花子も同じですね。



交換で何が起きたのか確認しましょう。



得意な方に集中し、交換したことで、一人では決して手に入らなかった問題数の組み合わせが手に入るのです。

私たちは、何かをするためには、代わりに他のことをすることを諦めなければなりません。(勉強をするためにはゲームをすることを諦めるように！＝トレードオフ)

論文を書くということは証明を解ける時間を失っているということです。この時、証明を解いていたとしたら解けていたはずの問題を「機会費用」と呼びます。

何かを選択したことで諦めた何かのうち最大のものが「機会費用」です。

二人は機会費用が少ない方の宿題を選択をして分業し、交換したことで、二人とも得をしたのです。

このような分業を「比較優位」による分業と呼びます。(＝比較生産費説)

(ひとつ重要なことを書き忘れていました。宿題は手

分けをしてはいけませんよ、物語の中だけにして下さいね。それに、後で説明しますが宿題の手分けをすることは結果的に得を手放すことにつながります。)

全体の生産も増えている！

この「分業と交換」によって、全体の生産が増えていることも重要です。

太郎と花子は、別々に宿題をしていたら二人合せても論文 15 問、証明 15 問しか解けなかったはずなのに、「分業と交換」によって論文 20 問、証明 20 問が解けました。

「分業と交換」は、社会全体を豊かにすることが出来る、ということが出来るかもしれません。

こんな話をすると、

「私は論文も証明も苦手だから分業しても迷惑になるのでは？」

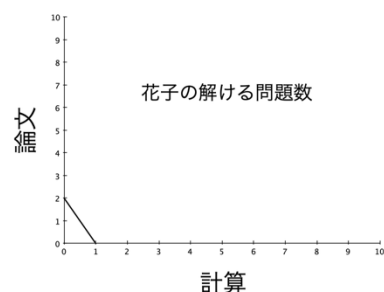
と考える人がいるかもしれません。

でも、安心して下さい。大丈夫、あなたも活躍できます。

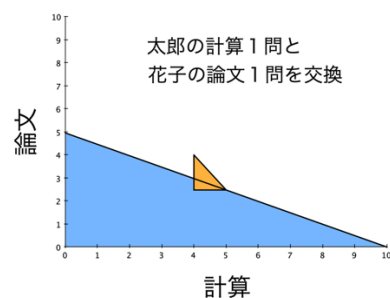
ケガをしても大丈夫？

物語は続きます。

花子はある日、自転車で転んで腕を骨折し、1 時間に論文 2 問、証明 1 問しか解けなくなりました。



こんな花子と分業する意味が太郎にあるのでしょうか？



太郎は、任意の組合せで論文と証明を解き、証明 1 問だけを花子と交換したとしても、太郎も自分一人ではできなかった問題数を手に入れています。

比較優位による分業ではカギになるのは機会費用なので、絶対的な得意さには関係なく分業に参加でき、お互いが得できるのです。

このしくみに、最初に気がついたのはリカードという人です。リカードは次のような表を使って比較優位の法則を説明しています。

	イギリス	ポルトガル
羅紗 1 単位	100人	90人
ワイン 1 単位	120人	80人

イギリスはどちらも生産性が低い

表の中の数字は、それぞれ羅紗（布）やワイン 1 単位を生産するのに必要な労働者数を表しています。つまり、多くの人数を必要としている方が生産性が低いということです。

この時、両国が自由な貿易を始めたらどうなるでしょうか？

イギリスは羅紗もワインもポルトガルより生産性が低いので、ポルトガル産の輸入によって産業がダメになってしまいそうです。

しかしリカードは、下の表のように、それぞれが得意な方に特化すれば全体の生産が増えるので、それを分け合えば両国が得を出来る、と指摘しました。

	イギリス	ポルトガル
特化	羅紗に220人	ワインに170人
生産量	羅紗2.2単位	ワイン2.125単位

特化して分け合えばどちらも得

誤解されやすい比較優位

教科書では大抵リカードのこの表によって比較優位が説明されているのですが、実は、リカードのこの説明は誤解を生みやすいという弱点があります。

特に多い誤解が、「比較優位によってその国の産業が固定化する考え方だ」というものです。

しかし、リカードは、両国は得意な方に特化「するべきだ」とは言っていないのです。

リカードは、当時のイギリスの人達が保護貿易を主張した際、自由貿易の良さを説明するために比較優位を用いました。

太郎と花子の物語から分かるように、自由な分業と交換が可能であれば、交換すれば得になる場面で、自然と分業と交換が起こるだろう、という話なのです。

イギリス人にとっては羅紗よりワインの価値が高く、ポルトガル人にとってはワインより羅紗の価値が高いため、1:1で交換できればどちらの国の人も相手の国の商品を割安だと感じるようになるため、自然に交換（貿易）が起こる、ということです。

そもそも、

得意さの差が分業のカギだということは、どんな人と出会うかによって自分の担当が変わる可能性がある、ということです。

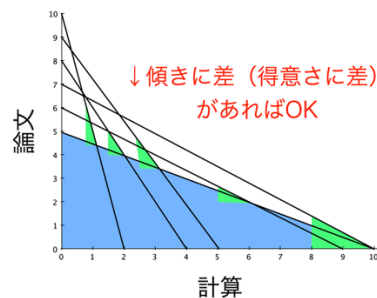
太郎よりもっと数学が得意な人が現れたら、その人が証明、太郎は論文を担当することもあり得るのです。

前に「宿題は手分けをしてはいけませんよ」と書きました。比較優位の話をする、「じゃあ好きな教科だけ勉強して得意を伸ばせば良いのでは？」という人が必ずいるのですが、将来何があなたの「得意」にな

るかは分からないので、中高生の間は、色々な力をしっかり伸ばしておくことが大切なのです。

比較優位から導かれる見方

比較優位のカギが、機会費用の差にあるということは、得意さに差がある相手であれば必ず分業と交換でお互いに得を出来る（分業のメリットが無いのは自分と全く同じクローンだけ）ということです。



分業と交換は、どんなに生産性に差があっても成立し、交換によって生産性の低い人も高い人も得をすることができる。自給自足よりも、分業して分け合った方が「全員が」「たくさんのもを」手に入れることができる。

自給自足の10人からなる社会より分業している10人からなる社会が豊か。しかも各人の生産性の差は関係ない、ということです。

私たちの社会は、分業と交換によって現在の豊かさを手に入れているといってもよいかもしれません。

しかし、現代の社会でも、十分に生かし切れていない部分もまだまだあるのではないのでしょうか？

仲間と分担してやっていたはずなのにつつまどろっこしくなって「俺がやっつくよ！」なんて言いがちですよね。日本の会社では、なるべく人を雇わずに**正社員**③5になんでもやらせることでかえって生産性が上がっていない、という指摘などもされています。

また、社会のみんなが分業に参加した方が豊かになれるはずなのに、誰かを分業から排除したりしていないのでしょうか？

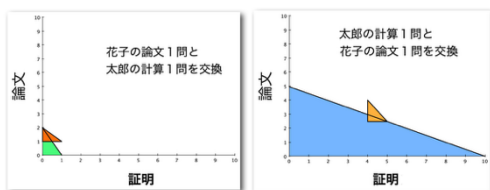
比較優位の原則は、差別のある社会より、差別のない社会が豊になれることも教えてくれているのです。

比較優位と生産性

物語ではここまで、物々交換を例にして考えてきました。

お金を介在させても交換は上手くいくのでしょうか。

ケガをした花子と太郎の交換では、二人とも得をしていましたが、交換した問題に費やした時間は太郎は6分、花子は30分です。



6分と30分を交換していた

もし二人が同じ時給 1000 円だとすると、花子の論文は 500 円、太郎の証明は 100 円です。

このとき、太郎の苦手な論文も 200 円になります。自分にとって 200 円の価値の論文を 500 円出して買うことは考えられません。

物々交換が成り立つのは、「物の価値」を見ているからです。つまり先に物の値段が決まっていれば交換は成り立ちます。(実際に誰が作った物であっても全く同じものであれば同じ値段が付くでしょう。)

論文も証明も 100 円という値段が先に付いていれば、交換は成立します。

分業と交換のジレンマ

先に値段が付いていることで分業と交換は成立しますが、その結果受け取れる代金は、太郎は 1000 円、花子は 200 円になります。

比較優位による分業と交換によって賃金の格差が生まれてしまったのです。

じゃあ、交換なんてやめれば良いのでしょうか？

そうではありません。分業をしなければ花子の生産は 150 円分、太郎の生産は 750 円分ですから、確かに二人とも交換で得をしているのです。

つまり、比較優位による分業によって、どちらも得をするが、生産性の高い人はより多く得をする(格差が広がる)、ということです。

「豊かな者はより豊かに、貧しい者はより貧しくなり、格差が広がった」と言われることがありますが、

正しくは「豊かな者はより豊かに、貧しい者も少し豊かになり、格差が広がった」と言うべきでしょう。

豊かな者はより豊かに、貧しい者はより貧しくなるような格差の拡大は、すぐにでも止めれば良いのですが、分業と交換による格差の拡大を止めることは、貧しい人達が豊かになることも止めてしまいます。

格差は受け入れるべきか

生産性の差によって生まれた格差はどうするべきでしょうか？

生産性が高いのは努力のたまものだから格差は仕方ない、と考える人もいるかもしれませんが、でも考えて見て下さい、生産性の高い人の手にしている豊かさは、分業と交換に参加した生産性の低い人達のおかげでもあるのです。

格差が大きすぎてその人達が分業から退出したら生産性の高い人の豊かさも減ることになるのです。そうならないように、生産性の高い人から低い人へ、**所得の再分配**をすることはあってもいいかもしれません。☞20

生産性と豊かさ

比較優位の原則からは、生産性の高さが豊かさにつながる、ということが読みとれます。

サービス残業や**ブラック企業**のように、ただ長い時間働くことは豊かさにつながるものではなく、むしろ効率よく仕事をこなしていくことが大切です。☞35

みなさんは掃除の時間になるべく仕事をせずに掃除時間の終わりが来るのを待っていたりしていませんか？

「働き方改革」が掲げられていますが、時間を有効に使えるようになることは豊かさを手に入れるため

にも大切なことなのです。

バブル崩壊後の日本の GDP や賃金の低迷の要因には、生産性の低迷があるとも指摘されています。

近年、**イノベーション**（技術革新）の重要性が強調されているのも、イノベーションによって生産性が飛躍的に上がることで社会が豊かになることを期待していると言えるでしょう。インターネットを始めとする近年のイノベーションの多くは自由な発想で生まれた新しい企業（ベンチャー企業）から生まれていますが、日本では高度成長期以降は**起業**が減少しており、起業への関心や意欲を高める必要性（**アントレプレナーシップ**教育）が議論されています。

コラム

比較優位が社会の対立を解消する？

ここまでのお話で、「得をしている人がいれば、必ずその裏で損をしている人がいる」訳ではないことが分かったと思いますが、世の中の多くの人は「得をしている人がいれば、必ずその裏で損をしている人がいる」と考えているのも事実です。このような考え方を「ゼロサム信念」と呼びます。（サムは合計という意味で、ゼロサムは、合計するとゼロになるという意味です。）

社会心理学の研究では、ゼロサム信念の強さが「対人葛藤」を導くことが知られています。近年、社会の中の分断や対立が問題になっていますが、比較優位によってお互いに得をしているということを知ることが、対立や分断の解消の第一歩になるかもしれません。

比較優位と貿易

比較優位による分業は、国家間の貿易においても成り立ちます。

自由な貿易を行うことで分業と交換（貿易）を行った全ての国は豊かになり、世界全体の生産も増えることとなります。**WTO**をはじめ、国際的にも**自由貿易**が重視されています。

（現在は、余りにも高い関税は不適切と考えられており、例えば日本のコメの高い関税率に対しては、代わりに一定量のコメの輸入（**ミニマムアクセス**）が義務づけられています。）

ただし、前にも述べたように、「比較優位のある産品を、

生産・輸出『しなくてはならない』

という意味ではないことは重要です。

育成したい産業がある場合には関税などによって守る（**保護貿易**）ことも考えられます。

実際に、**モノカルチャー経済**は、**発展途上国**では現在も大きな課題である一方で、近年は新たな輸出産業を育成して成長をとげた**新興国**も増えています。比較優位は固定化して考えないことが大切です。

◇政府の役割

市場経済では、市場の働きによって「希少」な資源が無駄なく（**効率的**）に配分されることを期待していると言えますが、実際にはうまく働かない場面があることが知られています。それらを補完し市場の機能を上手く生かすようにすることが政府には期待されています。👉7

①市場の失敗への対応

市場の機能不全の代表的なものに**独占**や**外部不経済**（公害）、**公共財**、**情報の不均衡**などがあり「**市場の失敗**」と呼ばれています。独占や外部不経済、情報の不均衡については、政府はこれらの問題を防ぐために法律で**規制**するなどしてルールを作り、市場が機能するようにします。

独占の問題に対しては、自由な競争を妨げる独占企業の発生やカルテルなどを防ぐ「**独占禁止法**」、外部不経済に対しては公害の発生を防ぐ「**環境基本法**」などが、情報の不均衡に対しては、企業の情報開示を定めた「**会社法**」などの法律がつくられています。

また、外部不経済の問題に対しては、「**環境税**」や「**排出権取引**」などの、外部不経済の内部化を行って市場の働きを利用して改善を図る対策も行われています。

②公共財の提供

公共財についてはどうでしょう。

提供しても対価を得られないようなものは市場では供給されません。

通行料を取ることが難しいような道路や、警察・消防の仕事などもそうですね。

たとえば消防を会員制にして、お金を払った人の家だけを消火するしくみにできるでしょうか？

実際にはお金を払った家を守るためにお金を払っ

ていない人の家を消火する必要があるでしょう。そうなるとうまくもわざわざ会費を払わなくなってしまう。

こういった性質（非排他性：対価を払わない人を排除するのが難しい、非競争性：誰かがその財を消費しても、他の誰かが消費できる量が減らない）を持つ財やサービスを**公共財**と呼んでいます。公共財を提供することは政府の大きな役割の一つです。

政府は、そのために**税金**という形で国民からお金を集めているのです。👉27

（非排他性や非競争性がない場合でも、人口減などによって私企業による経営が難しくなった公共交通を行政が運営するなど、公共性の視点から公共財の提供が行われている場合もあります。）

③景気の安定

第2次大戦後は景気を安定させることも政府の重要な役割だと考えられるようになってきました。政府が景気を安定させるために行うのが、「**財政政策**」です。

また、通常は政府から独立した中央銀行が、「**金融政策**」を行いますが、財政政策と金融政策は、両方を行うことでより効果を発揮できると考えられています。👉19・44

④所得の再分配

憲法で**生存権**が明記されているように、すべての人の「人間らしい生活をする権利」を保障することも政府の大切な仕事です。

そのために政府は、**社会保障**を始めとする様々な制度を整えています。公共財の提供は権利の保障の面からも必要と考えられています。

社会保障には税を原資とした公的扶助などの他に、保険料を原資とした社会保険などがあります。👉20

◇政府の役割

景気の安定

ここでは、4つの役割の中でも、景気の安定を中心に深掘りをしていきましょう。

通常、経済は「**好景気**」と「**不景気**」をくり返します。

売上げが増え、人手が足りなくなり、雇用が改善し給料も上がっていく

↓

給料が上がるので益々売上げが増え、人手が足りなくなり・・・と良い循環が起こる（景気の良い状態）

↓

生産を増やし続けるうちに、作りすぎて売れ残りが出る。その結果、値段が下がり、売上が減っていく

↓

売上げが減るので企業は生産を減らし失業や給料カットが起こる

↓

給料が減るので益々売上げが減り、失業や給料カットが起こり・・・と悪い循環が起こる（景気が悪い状態）

↓

生産を減らし続けるうちに、減らしすぎて品不足が起こり、値段が上がり、売上げが増え始め、好景気になっていく

こうして好景気と不景気がくり返されるのが「**景気循環**」です。

市場に任せておけば好景気も不景気も自然に終わるということではあるのですが、自然に不景気が終わるような状態は、街中に失業者があふれた状態で社会は不安定化し、戦争が起こる原因にもなったと考えられています。

そこで第2次大戦後、イギリスの経済学者**ケインズ**の提唱した「適切に政府が介入して景気循環の山と谷を小さくする政策」が行われるようになりました。

政府が行う「**財政政策**」と、中央銀行が行う「**金融政策**」がその中心です。

好景気の意味

私たちは普段何気なく景気という言葉を使います。しかし景気が良いかどうかを判断する基準は何でしょうか？

よく用いられるのが**経済成長率**です。一般的には**GDP**（国内総生産）の増加率を指して用いられます。GDPは、日本経済全体の景気動向を把握するには適していますが、より仔細に把握するためにはGDP算出の元になっている様々なデータを見ていくことも大切です。

ケインズは、**有効需要**が不足していることが不景気の原因なので政府支出を増やすべきだとして財政政策の必要性を唱えましたが、「有効需要の不足」とは需要が不足して雇用を満たせない状態を指しています。

ケインズにとっては「働きたい人が皆仕事に就ける」ことが「景気が良い」ということだったということでしょう。👉34

コラム

GDPは万能か

GDPは国内で生み出された付加価値（利益）の合計として算出され、国民全体の豊かさを測る指標の一つです。

GDPは、公害で医療費が増えても、戦費が増えても増加することがあるなど、生活の質や幸福さを反映しているとは言い切れません。そのため、GDPに変わる様々な指数（国民総幸福、グリーンGDPなど）が提案されてきました。しかし幸福などは元々数値化することが難しいことや、多くの途上国ではまだまだ大きな問題である乳幼児死亡率などの相関が高いことなどから、国際的に広くGDPが広く用いられています。

財政政策

財政政策のはしりとされるのが、歴史で学習した、アメリカで大恐慌後に行われた**ニューディール政策**です。(ケインズの理論を元に実行したという訳ではないとされています。)

ダム建設のような**公共事業**を行い、失業者に職を与える政策です。失業者が職にありつけるだけでなく、職を得た人達がお金を使うことでダム工事に雇われた人以外にも波及効果(乗数効果といいます)があることが期待されています。

公共事業と給付金、減税は景気対策にはどれがいいのか？

失業者が職を得てお金を使うことが重要だとするのなら、公共事業をしなくても仕事を求めてきた失業者に賃金を渡すだけで仕事をせずに帰らせても同じ効果があることになります。

あるいは同じ額の税金を免除することでも同じ効果があることになります。

理論上は、公共事業も給付金も減税も全て同じ、ということになるのです。

ただし、どうせお金を使うなら、新たな価値を生み出すものを作った方が良く、ということや、給付金や減税は貯金されてしまい乗数効果が低くなる可能性があることなどから、公共事業が好まれてきたという面はあるようです。

また近年は、公共事業で施設などを作ると維持費が持続的にかかるようになるため、景気対策としての公共事業に批判的な見方をする人も増えています。

金融政策

金融政策を行うのは中央銀行の役割です。**日本銀行**は、日本の中央銀行です。アメリカの中央銀行は連邦準備制度理事会(FRB)という銀行らしくない名前ですがニュースなどで耳にしたことがあるかもしれません。

金融政策では、世の中のお金の量を調整することで、**金利**を操作し景気を安定させようとしています。☞45

金利は本来、資金の需要と供給によって決まるものですが、中央銀行は、不景気の際は通貨量を増やし金利を下げて景気を刺激し、好景気の際は逆に通貨量を減らし金利を上げて景気の過熱を防ごうとします。

例えば、日銀が銀行から「**国債**」などを買うと、代金として銀行にお金が入ります。銀行はそのお金を金庫で眠らせていても仕方ないので誰かに貸し出して利子を得ようとしています。その結果、資金市場にはお金の供給が増えて金利が下がります。

あなたがお金を借り入れて新しいビジネスを始めるか迷っているとしましよう。

借入れの金利が高ければ、それ以上の利益を出さなくては行けないのでハードルが上がりますね、でも金利が下がったらチャレンジしやすくなるでしょう。

ローンも組みやすくなるのでクルマや住宅の売り上げも増えるかもしれません。

こうして金利を下げることによって景気にプラスの影響を与えようとするのが不況下で行われる**金融政策**です。

金利が上がると預貯金のある人は利子収入が増えるので消費が増えて景気にプラスになると考えてしまうかもしれませんが、社会全体で見ると、借入の増減の方がずっと大きいため全体ではマイナスになります。

また、新しいビジネスを始めるためにお金を借り入れる人が増えるため、景気が良くなると金利は上がっていきます。

金融政策の方法

日本銀行は、金利の誘導を意図して国債を売買する際に、誘導の目標となる金利（「**政策金利**」）を明言して行います。これを「**公開市場操作(オペレーション)**」と呼びます。

現在、政策金利とされているのは、銀行同士でお金を貸し借りするコール市場の「**無担保コールレート翌日物**」という金利です。

日本では、2000年代以降は長引く不況で金利が低くなり政策金利が0%まで下がってしまいました（**ゼロ金利政策**）。ゼロ金利から更に金利を下げることは出来ないため、銀行の手持ちのお金を増やすことで銀行の貸し出し意欲を刺激しようとする「**量的緩和**」が行われるようになりました。

更に中央銀行が市中の銀行から買い入れる資産を国債だけではなく株などのリスク資産に広げる政策（「**信用緩和**」）も行われました。

また、2013年からはデフレ脱却を目指してインフレ率の目標が掲げられ（「**インフレターゲット**」）、政府と連携して大規模な金融緩和などを行い人々の「期待に働きかける」政策が行われました。デフレからの脱却には銀行が貸し出しを増やすことが必要であると考えられたため、一般の銀行が日銀に持っている口座の金利をマイナスにする「**マイナス金利政策**」も行われました。👉50

これらの方法は「**非伝統的金融政策**」と呼ばれますが、近年は、低成長に悩まされる多くの先進国で非伝統的金融政策が行われるようになっていきます。

コラム

財政政策と金融政策は両方必要か？

財政政策と金融政策はそれぞれ異なった効果を持つ政策ですが、同時にやることで効果をより発揮できると考えられています。

財政政策を行い効果がでると資金需要が増えて金利が上がります。しかし金利が上がってしまうと景気には負の影響がでて折角の財政政策の効果が消えてしまいます。そこで同時に金融政策を行い金利が上がらないようにすることで財政政策の効果も維持できると考えられています。

コラム

財政政策に財源は必要か？

財政政策を行う上で問題になるのが財源です。有効需要は次の式で表されます。

$$\text{有効需要} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + (\text{輸出} - \text{輸入})$$

消費は家計の支出、投資は企業の支出です。不況下では消費も投資も増えないし、純輸出（輸出-輸入）は外国に関わるので、通常、政府支出を増やすことで有効需要を増やすのですが、財源として増税をするとその分だけ消費や投資が減ることになりプラスマイナスゼロで有効需要は増えないこととなります。また、将来増税されるだろうという予想が生まれても消費や投資に影響して効果は薄れてしまうでしょう。

一方で現在の日本のように、国民に国の累積債務への不安がある場合は、国債の発行を増やすことが不安を増して消費や投資に負の影響を及ぼす可能性も考えられます。

財政政策を効果的に行う際に財源についてどのようなメッセージを国民に届けるべきかは難しい問題です。

コラム

外部経済

経済主体が自らの損得に関わらないことには反応しないことによって「外部で」悪いことが起こることを「**外部不経済**」(負の外部性)と呼びますが④15、良いことが起こる場合もあります。これを「**外部経済**」(正の外部性)といいます。

例えば、教育は本人の利益のために受けたとしても、社会全体の生産性が上がったり治安が良くなるなどの効果があります。外部不経済は政府が介入しないと過大になってしまいますが外部経済は過小になってしまうので、政府は教育無償化などによってより多くの人が教育を受けるよう後押しを行っています。近年は**農業の外部経済**(農業には環境保全などの**多面的機能**があります)なども注目され、政府による農業補助金支出の根拠の一つにもなっています。

駅が出来ることで周囲に住宅や商店が増えるのも外部経済です。鉄道会社の一部は、鉄道事業の赤字を、駅周辺の住宅開発をしたり、駅に商業施設を作った収益で補填して利益を上げています。これは元々外部経済であったものを**内部化**して経営に取り込んでいるといえるでしょう。外部経済を内部化することが可能かという視点は、公営事業の**民営化**の是非を議論する際にも重要です。

コラム

競争のふたつの意味

みなさんは「**競争**」というとどんなイメージですか？ 運動会の徒競走とかでしょうか？

「競争があるから成長する」という言葉を聞くことがあります。学校でも発表回数を班で競争させるなんてことがあったりします。市場での競争も例えば価格を安くするための競争は同じゴールに向かう競争です。

でも実は**市場経済**での「**競争**」にはもっと別の大事な役割があります④8。徒競走などはゴール(目標)と方法が決まっている競争ですが市場経済で大事な競争は、需要者に「**選ばれるための競争**」です。魅力的な新しいアイデアこそが、選ばれるためには大切です。他の誰も気づいていないニーズを見つけて、商品やサービスを提案できれば競争に勝つことができるのです。多様なアイデアが、需要者に選ばれるために競い合っているのが市場での競争なのです。

旧来の携帯電話が同じ方向で競争しているときに、全く異なる発想のスマートホンが登場して、一気に社会を変えてしまったのは象徴的です。

このような、市場で「**選ばれるための競争**」では、沢山のアイデアが形になって示されるほど、その中からニーズに合っているものが生まれやすくなります。でも同時にそれは、売れなかった沢山の失敗作が存在することが前提になります。もし売れなくて会社が倒産したらその後の人生が大きな制約を受ける社会だと、誰も起業したり新しいアイデア④14を提案しなくなるでしょう。失敗してもやり直せるチャレンジしやすいしくみが必要です。

株式会社の有限責任のしくみは、この点で、「**選ばれるための競争**」と相性が良いと言えます。会社が倒産しても出資額以上の責任を負わないというしくみは、失敗のリスクを怖れず、多様なアイデアが形になりやすくなるしくみでもあると考えられるでしょう。

概論

◇社会保障制度

日本国憲法は第 25 条で「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(生存権)を保障しています。更に第 25 条第 2 項では「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」としており、様々な社会保障の制度が整えられています。

社会保障制度は、 社会保険

国民の様々なリスクに備えた強制加入の保険制度。保険料を原資として、原則として保険料に応じた給付を受けられる。年金や健康保険などが該当する。

公的扶助

生活に困窮する人のために、税を原資として最低限の生活を保障し自立を助ける制度。生活保護などが該当する。

社会福祉

様々なハンデを負っている人が安心して暮らせるように支援する制度。在宅サービスや施設サービスの提供、子育て支援などが該当する。

保健医療・公衆衛生

国民が健康に暮らせるような予防、衛生のための制度。医療サービス、食品や医薬品の安全性確保などが該当する。

の 4 つの分野からなっています。

日本やドイツでは保険料を財源とした社会保険中心に社会保障制度が整えられていますが、イギリスや北欧では税が財源の中心となっています。

深掘り

◇社会保障制度

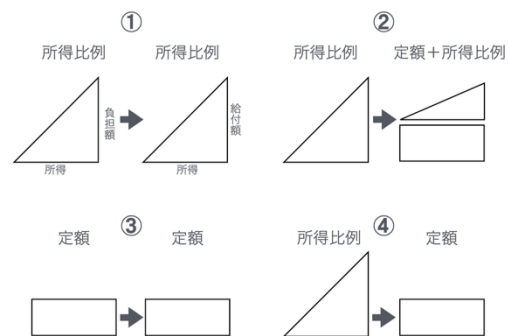
所得の再分配の様々な形

税や社会保障制度を通じて、個人が得た所得の一部を集め、配り直すことを**所得の再分配**と呼びます。

所得の再分配には様々な方法があります。

下の①～④図では、それぞれ矢印の左側は負担額を、右側は給付額を表しています。

つまり、負担と給付の関係を表しているのが下の図です。



①は、より多く負担した人がより多く給付を受けるという形になっており、**保険**は通常このような形になります。「**保険**」は、リスクに備えて保険料を支払っておけば、すぐに保障が受けられるという長所がありますが、より手厚い保障を受けるためにはより高い保険料の負担が必要になります。👉38

保険は民間の企業も提供していますが、任意加入にしておくと、リスクに対応できない人が出てくるため、それによって社会的な問題が発生する領域では、国が強制加入の保険制度を作って提供します。これが**社会保険**です。

②は、保険料の一部を全ての加入者のために用いることで再分配性を高めた形になっています。所得に応じた保険料を負担しているものの基礎年金部分は全ての人に等しく配分するしくみの「**厚生年金**」が該当します。

③は、所得にかかわらず同じ負担を求めて、給付も同じように行う、ということを表しています。

「**国民年金**」のしくみは、定額の保険料を負担して、定額の給付を受けるので、この形になります。

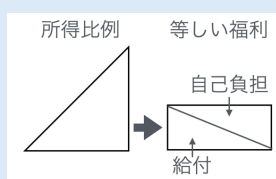
④は、負担は所得に応じて求めるものの、負担した額にかかわらず等しく給付を行う、という制度を表しています。

累進課税などの所得に応じた課税を行い、等しく国民に公共サービスを提供する税を財源とした社会保障制度はこの形になります。また、**健康保険**は保険ですがこの形になっています。

コラム

再分配はいつ行うべきか？

前ページの図では、税による再分配は、負担をする際に所得に応じて行い、給付は平等にと示されています（図の④）。しかし実際には、高校の就学支援金や高額療養費制度のように、給付の際に所得による制限が設けられている場合もあります。



近年は、少子化が問題視されていることもあり、子育てや教育への給付は所得制限をしなくても良いのではないかという声や、医療については制限をしなくても良いのではないかという声もあります。

年金制度

日本の年金の歴史

日本の年金制度は、1875年に軍人を対象に、1884年に文官も対象とした恩給制度ができたことに始まります。その後、1905年には、財閥などの大企業の年金制度が始まり、1942年には労働者を対象とした年金制度が始まり、1944年には厚生年金制度が始まりました。戦後の混乱期を経て、恩給制度は公務員共済へ、厚生年金制度は様々な改正を経ることになりますが、自営業者や農業従事者等については、公的な年金制度が存在しなかったため、核家族化の進行や人口の都市集中などを背景に1959年に**国民年金法**が制定されました。国民年金制度は1961年から実施され、国民健康保険とあわせた「**国民皆保険・皆年金**」が実現することになりました。

年金制度のしくみ

日本の年金制度は3階建て構造です。

1階部分は**国民年金（基礎年金）**です。20歳以上のすべての国民が加入を義務づけられています。保険料は定額で保険料を納めた期間に応じた年金が支給されます。費用の2分の1が国庫負担となっています。国民年金の対象は1982年の難民条約批准により国籍を問わず日本に居住するすべての人が対象となっています。

2階部分は、企業で働く人を対象とした**厚生年金**と公務員の共済年金です。現在は厚生年金と共済年金が一体化され、保険料率や給付水準も同じになっています。

厚生年金は、報酬額に比例して雇用主と被保険者が負担し、納付した保険料に応じて年金が増加するしくみになっていますが、基礎年金部分が国民年金と一体となっていることなど、民間保険とは異なり再分配的なしくみになっています。

厚生年金は一定の規模以上の事業所の正規雇用が対象となるため、零細企業の労働者は老後の保障が十分ではないという点や、保険料負担を避けるために企業が非正規雇用を拡大したという問題などがあり、対

象となる事業所や業務の拡大が進められています。

3階部分は、**企業年金**などで、希望する人が追加で入るものです。近年は現役世代が減少する中で負担と給付のバランスを取ることが困難になり「**確定拠出型**」（拠出する保険料が確定しているが、受け取れる年金額は運用の結果によって異なる）の年金を導入する企業が増えています。国民年金のみの人が入れる国民年金基金という制度もあります。

年金は社会保険の一つであり、納付額が増えると受け取れる年金額も多くしくみであるため現役時代に所得が高かった人は老後に受け取れる年金も多くなる、という面があります。

また、一定の再分配性が組み込まれているものの、そのことがかえって現役世代に不公平感を生んでいるという指摘もあります。

年金制度の課題

近年、様々な年金制度の課題があげられています。

○「国民年金の納付率が低い。」

かつては納付率が6割ほどに留まっていた。国民年金は負担が固定額なので、人によっては重すぎるなどにも要因として指摘されています。受け取れるまでの年限を10年に短縮するなど様々な対策によって納付率は現在は約8割まで上昇しています。一方、外国人の納付率は定住を視野に入れていない人もいるため、約5割にとどまっています。（2024年度）

○「専業主婦の優遇があり、女性を主婦に誘導してしまっている面がある。」

会員の妻など、厚生年金加入者に扶養される配偶者（3号被保険者）は国民年金保険料の支払いが免除され、保険料を支払うことなく基礎年金を受給できるという制度になっていることが、働く時間を抑えるなど、女性の社会進出を抑制する要因になっていると指摘されてきました。現在は解消に向けた制度改定が進められていますが、現状より負担増になる世帯もでてくるため慎重な改定を求める声もあります。

○「高齢者の年金を現役世代が支えるしくみであり少子高齢化の中で持続性に不安がある。」

これについては、章を改めて整理しましょう。

年金の持続性

少子高齢化と年金制度の持続性

年金は、社会保険の一種であり、**リスク**に備えて被保険者が納めた保険料から、リスクにあった人が給付を受け取る、というしくみです。ここでいうリスクとは、そう、長生きのことですね。長生きすることは本来おめでたいことですが、何歳まで生きるか想定して老後のためにお金を蓄えておくと考え、想定より長生きしたときにはお金が足りなくなってしまうから、これはリスクということになります。年金は「長生きというリスクに備えた保険」なのです。☞38

現在の年金制度は、「**賦課方式**」と呼ばれ、現役世代の納めた保険料が現在の高齢者の年金として支出されます。

これに対して同世代から集めた保険料を積み立てて運用しておいて同世代で分け合う方法を「**積立方式**」と呼びます。

賦課方式は、インフレ率の高い社会では有利なしくみです。一方でインフレ率が低く少子化が進む社会では現役世代の負担が重くなるという問題があります。☞49

積立方式は、世代全体で積み立てて世代内で助け合うというしくみで、個人で積み立てるという意味ではないことに注意しましょう。また実際には貯金するだけではなく、運用によって増やしていくのでインフレに対してもある程度対応することが可能です（インフレ率が上昇すると通常は金利も上昇します☞58）。社会保障の専門家には積立方式への移行が望ましいと主張する研究者も多いですが、スムーズに移行することの難しさや国民の理解を得ることの難しさなどから議論は進んでいません。

年金は払い損なのか？

例えば、20歳から65歳まで毎月保険料を45年間払い続けたとします。平均寿命まで生きて65歳から80歳まで、15年年金を貰ったとすると、単純計算すると、45年で積み立てて15年で受け取るの、保険料の3倍を受け取れることになります。

国民年金では約1.5万円の保険料で約6万円の年金が受け取れるので、積み立てた金額より高い金額が受け取れる計算になります。どうやら年金は払い損ということはなさそうです。

この積み立てた金額よりも多く貰えている部分は税金から支出されています。そのため、少子高齢化が進行すると税金で補填できなくなり将来は年金がもっと少なくなるのではと心配する人もいるかもしれません。

実は保険料として集められたお金は運用によって金利を得て増やせるため、うまく運用できれば、税金からの支出を抑えることは可能です（72の法則）

☞40.でもそう考えると、自分でもっと上手く運用できたら年金よりも良い生活が出来るのでは？という疑問もでてくるでしょう。

老後の備えには主に3つの方法があります。

- 1 年金
- 2 預貯金
- 3 投資

預貯金は、リスクは低いですが、現状では金利が低くほとんど増えないという弱点があります。また、インフレが起こった場合には元金が実質的に目減りしてしまうというリスクがあります（通常金利は上がります）。

投資は、不確実な面があるため、最低限の生活のための備えをした上で余ったお金（余剰資金）で行うのが基本です。元金が保障されないため、リスクは最も高いですが、少額から始めることで、年金制度などについて理解を深める効果もあります。近年は少子化の中で老後の備えへの関心が高まり、投資を始める人が増えています。個人で運用する、確定拠出型の年金（iDeCo）のようなしくみもあります。☞41

公的扶助

保険料を納めたかどうかに関わらず、**生存権**の保障として行われるのが**公的扶助**です。

世界で最初に公的扶助を行ったのは**ニューディール政策の社会保障法**であったとされています。

日本の公的扶助の代表的な制度が**生活保護**です。

一般に「生活保護」と呼ばれますが、次の8つの扶助からなっています。

- ・生活扶助（衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助）
- ・住宅扶助（家賃・地代または家屋補修その他、住宅維持費のための扶助）
- ・教育扶助（義務教育を受けるときの扶助）
- ・医療扶助（けがや病気で医療を必要とするときの扶助）
- ・介護扶助（加齢等により介護を必要とするときの扶助）
- ・出産扶助（出産の費用を必要とするときの扶助）
- ・生業扶助（生業に必要な資金、器具等を購入する費用、技能習得の費用、就職のための費用、高等学校等に就学するための費用などの扶助）
- ・葬祭扶助（葬祭を行うときの扶助）

日本の生活保護は、受給の条件が厳しく、受給資格のあるはずの人のうち実際に受けている人の率（**捕捉率**）が低いとされています。預貯金が無いことや自動車を持たないことが原則（自動車は地域によっては仕事に必須のため可能な場合もあります）とされるなど、受給の条件の厳しさが一因であるとも言われています。また、逆に条件を一旦満たすと抜け出しにくくなるという指摘もあります。

受給が認められにくい背景には、国民の生活保護**不正受給**への厳しい批判もあります。実際の不正の比率自体はかなり低く、一件あたりの金額も大半は少額なものです。まれに新聞などで悪質な不正が大きく取り上げられることもあり、厳格な受給条件を求める世論が強まる傾向があります。

貧困とは？

健康で文化的な最低限度とは？

憲法は第 25 条で「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障していますが、「健康で文化的な最低限度の生活」とはどのような生活なのでしょうか？

生存権をめぐる裁判として有名な、「朝日訴訟」の中で最高裁は、憲法の条文は「健康で文化的な最低限度の生活」を営めるよう国政を運営する国の責務を述べたものに留まり、**具体的権利**は立法（生活保護法など）によって与えられる、としています。これは、消極的な解釈ともとれますが、一方で社会の変化によって必要とされるものが変化することをふまえると必要な面もあるかもしれません。

例えば高校生に「健康で文化的な最低限度の生活」に必要なものは何か聞くと、10 年ほど前は「テレビ」は必須、「エアコン」は意見が分かれる、といった反応でしたが、最近では「テレビ」は不要、「エアコン」は必須、更に、かつては贅沢だとする人が多かった「スマホ」も必須に変わっています。

スマホは必要か？（貧困の基準）

実は、現代の社会では日雇いの仕事など最も不安定な働き方をしているような人達にとっても、その日の仕事の情報を得るためのスマホは本当に無くてはならないものになっています。

このように、その社会によって、生きていくために必要なものは変わります。

貧困状態を表す指標には様々なものがあります。代表的なものは次の 3 つでしょう。

- ・「エンゲル係数」
- ・「絶対的貧困」
- ・「相対的貧困」

エンゲル係数は可処分所得に占める食費の割合で表されます。どんなに貧しくても食費を削ることには限界があるし、お金持ちだからと言って食事に費やせ

る金額には限度があることから、食費の割合が高いと生活が苦しいと推論できるということが、根拠になっています。ただし、食事にどれだけ価値を見出すかは文化によって異なりますし、自動車等の消費財にお金を使う人より家族との時間を大切にする人の方が高くなるなど、社会の価値観の変化も影響するため、エンゲル係数を用いる際には慎重に分析する必要があります。

絶対的貧困は、1 日 1 ドル未満で生活している人、など、絶対的な数値を元に貧困ラインを決める方法です。世界の中にはまだまだ極度の貧困に苦しむ人も多くいるため、国際的には現在でも重視されています。2000~2015 年の「国連ミレニアム開発計画」（MDG s）では、1 日 1 ドル未満で生活している人を半分以下にするという目標を定めて各国が取り組み、目標を達成しました。（MDG s を発展的に受け継いだのが SDG s です）そのため現在では国連は「1 日 2.15 ドル未満で生活している人」を絶対的貧困のラインとして取り組みをさらに進めています。

相対的貧困とはどのような基準でしょうか。日本の貧困の話をするとき、「アフリカの子どもに比べたら」といった対比をするのを見かけることがあります。先進国では、絶対的貧困ラインの人は多くありませんが、貧困によって社会から排除されたり自立して社会に復帰することが妨げられたりすることがあります。先ほどのスマホの例もそうですが、私たちの社会は、最低限度満たしていないと仲間入りできない規範のようなものを持っています。

例えばせっかく働くチャンスを得ても、面接に衣着ていくためのスーツを持っていない、といった例です。毎日食べていくのがギリギリの暮らしをしていたら、いつあるか分からない就職のチャンスに備えて数万円のスーツを買っておく余裕は無いでしょう。結果として貧困から抜け出せなくなってしまうのです。タウンゼントという社会学者はこのような「必要な資源の不足のために、規範的に期待されている生活様式を共有できない状態」を相対的剥奪と呼んでいます。このような視点からは、その社会にあわせた貧困ラインを明らかにする必要があります。これが「**相対的貧困**」

の概念を必要とする理由です。現在多くの国では、一人当たりの所得を推計し、国民の所得の中央値の50%に満たない場合に相対的貧困と定義しています。

コラム

相対的貧困の計算方法

相対的貧困の基準を算出するとき、所得の平均値を用いると、極端に高い所得の人の影響で平均値が高くなる可能性があります。そこで平均値ではなく中央値を基準にして算出します。

しかしもう一つ気をつけなくてはならないことがあります。家族の人数が多ければ、同じ所得でも生活は苦しくなっていくでしょうから、家族の人数を考慮に入れる必要が出てくるのです。しかし、単純に所得を家族の人数で割るのも問題があります。例えば家賃や光熱費などは家族の人数と、比例して増える訳ではありません。そこで社会学者の間では経験的に「家族の人数の平方根」で所得を割ることで、一人当たりの所得を推計する（3人家族なら世帯所得を $\sqrt{3}$ ＝約1.73で割る）という手法が用いられています。こうして算出された一人当たりの所得の推計値は、等価可処分所得と呼ばれます。

社会保障制度の国際比較

世界を見回してみると、国によって社会保障のあり方は様々です。エスピン・アンデルセンは欧米諸国の社会保障を大きく3つに分類しこの分類の仕方は「福祉国家レジーム論」と呼ばれています。

社会民主主義レジーム

北欧の諸国に代表される形で、社会保障は国家が個人の権利を保障するという形で提供されます。「**高負担・高福祉**」でイメージする福祉国家のあり方と言えるでしょう。

保守主義レジーム

ドイツやフランスなどの大陸ヨーロッパ諸国に見られます。負担と福祉の関係は「**高負担・高福祉**」ですが、福祉の担い手をあくまでも地域や家族としながら、それらを支えるために社会保障支出を行うという考え方です。

自由主義レジーム

アメリカやイギリスが該当します。「**低負担・低福祉**」と、紹介されることが多い考え方です。ただし、自由主義レジームは単なる低福祉ではないということには注意が必要です。

市場経済の項で扱ったように、福祉の提供も国家に委ねる（計画経済）とどうしても無駄があったりニーズをつかめなかったりするため、政府は規制を通じて市場が福祉を提供するように誘導する、というのが自由主義レジームの考え方です。そのため政府は法律の整備などを行います。

日本の社会保障は何レジーム？

福祉国家レジーム論はあくまでも欧米諸国の分析を意図したもので日本や韓国などのアジア諸国はうまく分類できないと考えられています。しかし、日本の制度について考える手掛かりにはなるでしょう。

日本はよく「**中負担・中福祉**」の国だと言われてきました。しかし、10年ほど前までは日本は国民負担率も社会支出もアメリカとイギリスの中間に位置しており、「**低負担・低福祉**」と呼べる水準でした。それでも当時の多くの日本人は「**中負担・中福祉**」であると考えていましたが、それは**年金と健康保険**という「全国民に関係する」福祉が充実していたからで、実際には子ども向けの福祉をはじめとする「特定の弱者」へのサポートが手薄であったと指摘されています。一方でアメリカのように市場に福祉を供給させるための規制もありませんでした。

しかし、この10年ほどの間に**社会保険料**が引き上げられるとともに、高齢化の進行への対応だけではなく、子育て世帯支援をはじめとする「**全世代向け福祉**」が目指されるようになり、現在では文字通りの「**中負担・中福祉**」になっていると考えられています。

コラム

日本型福祉社会論

みなさんは福祉というとどんなイメージでしょうか？高齢者福祉？子育てや就職支援が国の行う福祉だというイメージはありますか？

本文で、日本では従来「**低負担・低福祉**」の水準にも関わらず、国民は「**中負担・中福祉**」と感じていたことに触れましたが、その理由として、「**日本型福祉社会**」があったとする考え方があります。

諸外国と異なり日本では長く子育てや教育、介護は国の仕事ではなく家庭の役割と考えられてきました。国は公共投資などの雇用政策を通じて**正社員男性** ④35 を支え、家庭では**専業主婦**が子育てや介護といった福祉を（**性別役割分担**に基づいて）担うことで国の社会保障支出はおさえられるというしくみです。3号被保険者の制度も女性を専業主婦に誘導する意味があったと言われていました。

コラム

アメリカの福祉

国が直接サービスを提供しない（個人がリスクを負う）点が強調されがちなアメリカの福祉ですが、自由主義レジームは個人の選択を重視するだけでなく、選択できるサービスが市場で供給されるような規制が行われることが重要です。④7、15

市場に福祉の供給を求める規制とはどういうことでしょうか。

2009年、アメリカのある大学が教科書として採用した電子書籍（タブレット端末）に視覚障害者向けの「読み上げ機能」が付いていなかったことが訴訟になりました。アメリカは法律で障害者への差別を禁じており、新たな機器の導入での配慮が求められていたのです。その後、電子書籍端末には読み上げ機能が搭載されるのが当たり前になっていきました。

このようにゴールとなる社会（例えば差別待遇の禁止）を法律によって規制することで、ニーズに合ったサービスが**市場**から提供されるようになることを意図しているのがアメリカの考え方と言えます。**低負担・低福祉**といわれる自由主義レジームは、まるっきり自由放任（レッセフェール）で自己責任な訳ではないことには注意が必要です。

◇税金

政府が提供する財やサービスの原資となるのが税金です。

国民には財産権がありますが、税金は強制的に徴収されるものですから、その徴収は公平であることが求められています。

税の公平さ

税金の「公平さ」には、大きく2つの考え方があります。

① 水平的公平

同じような状況の人には、同じように税をかけようという考え。

② 垂直的公平

収入や能力が高い人は、より多く税を払うべきだという考え。

これらはどちらも大切であると考えられています。水平か垂直か、といった二択の関係ではないことに気をつけて下さい。

税の分類

税金の分類にはいくつかの方法があります。

納め方による分類

- ・直接税
税金を負担する人（担税者）と税金を納める人（納税者）が同じ
- ・間接税
税金を負担する人（担税者）と税金を納める人（納税者）が異なる

課税主体による分類

- ・国税
国の収入になる税（所得税など）
- ・地方税
地方自治体の収入になる税、都道府県税と市町村税がある（住民税など）

負担の仕方による分類

- ・累進税
所得の高いほど税率（%）が高くなる税、現在の日本では所得税が該当する
- ・比例税
所得に関わりなく税率（%）が一定の税、現在の日本では法人税が該当する
- ・一括税
所得に関わりなく税額（円）が一定の税、歴史上行われていた人頭税が該当する

税には様々なものがありますが、税制度には様々な難しさがあり、これをやっておけば大丈夫といった完璧な税は存在していません。

税制度を考えるときには次のような点に留意すべきだとされています。^a

経済効率＝資源配分を歪めない
行政上の簡素さ＝納税管理コストが少ない
柔軟性＝経済環境の変化へ対応しやすい
政治的責任＝透明性

^a ジョセフ・E・スティグリッツ『スティグリッツ公共経済学 下』東洋経済新報社、2022

◇税金

税制度を考える難しさ

写真を見て下さい。この家にはどうして窓が無いのでしょうか？



かつてイギリスでは窓の数に税をかけた時代がありました。

どうしてでしょうか？

そう、「窓が多いと言うことは大きな家であり大きな家に住んでいる人はお金持ちである」と考えて、お金をたくさん持っている人に課税しようとしたのです。

しかし結果は、窓の無い家がたくさん作られてしまったのです。

この例からは二つのことを学ぶことができます。

一つは、「私たちは税をなるべく負担しないで済むよう行動を変える」、ということ、

もう一つは、お金持ちに課税するとしても、「何を基準にしてお金持ちとするか決めるのは意外と難しい」、ということです。

「税によって行動が変わる」

税金を考えるうえで大切なことの1つは「税によって、私たちの行動が変わる」ということです。

例えば、以下のようなことが起こります

消費税が高いと…

→ 買い物をしたくなる。物の値段が高く感じるので、買い控えが起こる

所得税が高いと…

→ 働く意欲が下がる。「働いてもそのぶん税金が増えるなら意味ないかも…」と感じる

相続税が高いと…

→ たくさん貯金するのをやめたり、不動産や保険など他のかたちに財産を変える工夫をしたりする

たばこ税が高いと…

→ 「禁煙しようかな」と思う人が増える

つまり、税は私たちの選択に影響を与えてしまうのです。

市場のしくみが上手く働けば資源(お金や労働力など)は「**効率的**」に使われるはずですが、[7](#)

でも、税によってそのしくみが「歪んで」しまうことがあるのです。

例えば、窓税によって窓の無い家がたくさん作られたら、住み心地の良い家のために資源が使われることになりませんか、これは社会全体として無駄が生じている状態(効率的ではない)といえます。このことを「**資源配分が歪められる**」と表現することもあります。

どんな税も、必ず私たちの行動に影響を与えます。

「ぜんぜん影響を与えない税」は、現実にはほとんど存在しません。

唯一、経済学的な意味で資源配分への影響が少ない

とされる税に一括税があります。歴史上存在した「人头税」が分かりやすいでしょう。一人あたりに同じ金額の税をかける方法で、所得などにかかわらず全員一律にかけられ、確かに誤魔化しがききません。

でも本当に対策出来ないでしょうか？

もしも導入されたら少子化が進みそうです。これは資源配分以上に大きな問題でしょう。

私たちの行動を変えさせるために、意図的に税を利用する場合があります。

現在では、たばこ税は国民の禁煙を進める意図もあるとされています。ただし、たばこ税に対しては逆進的な面があるとも指摘されているように、行動変容を意図して課税することには慎重さが必要です。

「公平」の難しさ

概論で、税金の「公平さ」には、大きく2つの考え方があることに触れました。

① 水平的公平

→ 同じような状況の人には、同じように税をかけるべきだという考えです。

例えば、同じ収入の人には、同じ税率をかけるということです。でも「同じ状況」ってどう判断するのでしょうか？

家族構成が違うかもしれないし、財産の有無も違うかもしれない。住んでいる場所の物価が違うかもしれません。「同じ」と判断するのは実はとてもむずかしいのです。

② 垂直的公平

→ 収入や能力が高い人は、より多く税を払うべきだという考え。

これにも難しさがあります。

どれくらい「高ければ」多く払うのが公平でしょうか？ 年収 300 万円と 1000 万円の税の違いってどのくらいが妥当でしょうか？

手取りが全く同じになるようにする、という考え方

もあるかもしれませんが、働く意欲や勉

強する意欲に影響を与えるかもしれません。

「お金持ちはたくさん税を払うべき」 なのはなぜ？

そもそも自分がかんばって稼いだお金なのだから自分のものにしてもいいんじゃないか、そう考える人もいるでしょう。

現在では、いくつかの哲学的な立場から、その理由が考えられています。

【功利主義（こうりしゅぎ）】

「公共の扉」の単元で学んだ、社会全体の「幸せ」を最大にしようという考えですね。

考えてみましょう。

同じ 1 万円でも、お金持ちにとっての 1 万円はあまり価値を感じないかもしれません。でも貧しい人にとっての 1 万円はとてもありがたいと感じるでしょう。お金持ちの人に 1 万円の税を負担してもらって貧しい人に 1 万円の公共サービスを提供したら社会の「幸せ」は増えることになります。お金持ちにとっての 1 万円の価値と貧しい人にとっての千円の価値が同じだった場合、お金持ちから 1 万円を集めて貧しい人 10 人に配れば幸福は 10 倍になる計算です。

（もちろん、幸福はそんなに単純なものではないでしょうが、思考実験として考えてみて下さい）

功利主義ではこのように、お金持ちに多く税を負担してもらうことで、社会全体の幸福度が上がると考えます。

【ロールズの正義論】

これも「公共の扉」の単元で学んだ、「無知のベール」（格差原理）という考え方を思い出しましょう。

あなたがこれから生まれてくるとして、自分の立場（お金持ちか、貧しいか）を知らない状態（無知のベールを被った状態）で、社会のルールを考えるとしたら、どんな制度を選びますか？

あなたはきっと「最も不遇な状況」に生まれたとしても困らない制度を選ぶはず。だとしたら最も不遇な状況の人にも配慮した税制度が必要、という考え方で

累進所得税の“かくれた”メリット

累進課税には、公平とは別の、思わぬメリットがあることが知られています。

「財政政策」では、次のようにすべきだと言われて
います。④17

景気がいいとき

→ 公共事業は減らし、増税してお金を回収

景気が悪いとき

→ 公共事業を増やし、減税して消費を促す

でも現実には――、

景気が良くても、国民は「増税しよう！」とはなりにくく、不景気での「減税」ばかりが議論されること
になります。

そこで登場するのが、累進課税のしくみです。

たとえば――

景気が良くなる

↓

高収入の人が増える

↓

高い税率の人が増える

このように、景気に合わせて税率を調整したのと同じ効果が得られます。

もちろん、不況の時も減税したのと同じ効果が得られます。

このように、景気に合わせて実質的に税率が自動的に調整される機能を「**ビルトイン・スタビライザー**（自動安定装置）」と呼びます。

累進所得税には、景気を調整する機能もあるのです。

豊かな人に負担してもらうためには何に課税すべきか？

「お持ちに税金をたくさんかける」と言うと、稼いだおに累進的な課税をするというイメージの人が
多いかもしれません。

しかし、豊かさに税をかける方法はこれだけではありません。

お金がたくさんあると嬉しいという人は多いでしょう。

それはどうしてでしょうか？

お金を眺めているのが嬉しい？（そういう人も中にはいるかもしれませんが・・・）

きつとお金を使って欲しいものが買えたり、好きなことが出来たりするのが嬉しいんですね。

お金は稼ぐことで幸福になるのではなく使うことで幸福になるという言い方ができるかもしれません。

だとしたら、お金を稼いだときではなく、使ったときに課税の方がいいのではないのでしょうか？ ■ a

お金を沢山稼いでいる人には色々な人がいるでしょう。

好きなことをしたくて沢山稼いでいる人もいるでしょうし、家族を養うために稼いでいる人も、学費を稼ぐため、夢に向けた貯金のために稼いでいる人もい
るでしょう。

逆に資産が山のようにあってもはや稼ぐ必要がない、という人がいるかもしれません。格差問題について論じたトマ・ピケティという経済学者は、有名化粧品ブランドの相続人であるパタンクール氏について、公開情報を元に、申告所得は年 500 万ユーロを超えたことがなく資産の 1 万分の 1 強でしかないと指摘
しています。

こういった様々事情を考慮せずに稼いだおに課税するのが妥当なの？ 使うときに課税の方が公正なのでは？

当たり前を疑ってみることも大切かもしれません。

税を実際に負担しているのは誰か？

お店で買い物をするとき、みなさんは消費税を払う義務は無いことを知っていますか？

実は消費税を納税する義務があるのはお店であって消費者ではないのです。ですからあなたが消費税分を払わなくても「脱税」にはなりません。(ただし、お店の人が了承した場合に限ります。その値段では売れないと言っているのに無理矢理持って帰ったら窃盗になりますよ。)

納税の義務を課されたお店の人はその金額を値段に上乗せして自分が負担しなくても良いようにします。私たちは「**税によって行動が変わる**」のです。

最終的に誰が負担しているかを「**税の帰着**」と呼びます。

消費税は、消費者に「帰着」します。消費税のような担税者と納税者が異なる間接税では分かりやすいですが、ここでは直接税についても考えてみましょう。

あなたが企業の経営者であったとして、**法人税**が上げられたらどうするでしょうか？

きっと「**税によって行動が変わる**」ことでしょう。

おそらく高くなった税の分を「**価格に上乗せする**」か「**賃金を引き下げる**」ことで回収しようとするでしょう。

そうすると法人税の増税分は、消費者または労働者に転嫁されることになるでしょう。企業に負担させるつもりで法人税を上げて、意に反して結局消費者や労働者が負担する(帰着する)ことになるかもしれません。これも税について考えるときの難しさのひとつです。■ a

法人税の増税分は、消費者と労働者のどちらが負担するのか？

法人税が結局、消費者か労働者に転嫁されるとして、どちらの負担が大きいのでしょうか？

世の中には「値段が上がると売上げがすぐに下が

る」商品と、「値段が上がっても売上げが下がりにくい」商品があります。(価格弾力性) どんな商品でしょうか？

後者の代表は生活必需品ですね。ガソリンは値段の変動が大きい商品ですが、自動車通勤している人は値段が上がっても買わない訳にはいきません。食料品なども同様です。

経営者は、税を転嫁する際、値上げによって売上げが下がりにくいもの場合には値上げして、値上げによって売上げが下がってしまうもの場合には賃金をさげて、対応するでしょう。そうすると、生活必需品の場合は法人税の増税分は消費者に帰着する可能性が高くなるでしょう。

消費税について考える

生徒のみなさんも既に負担している消費税ですが、世の中では賛否両論飛び交っています。まずはどんな特徴があるのかを知っておきましょう。

消費税の逆進性ってどういうこと？

逆進性とは、「所得が少ない人ほど、負担が重くなるしくみ」のことです。

たとえば：

年収100万円の人が、年間90万円分の買い物をしたとします。

→ 消費税(10%) = 9万円

→ 所得の9%が税に消える

年収1000万円の人が、年間600万円分の買い物をしたとします。

→ 消費税(10%) = 60万円

→ 所得の6%が税に消える

このように、同じ10%の消費税でも、所得が低い人のほうが、「所得に占める税の割合」が高くなってしまいます。

なぜこんなことが起こるのでしょうか？

お金持ちは、収入の全てを消費に回さなくても生活できるので「所得に対する」消費税の比率が低くなり

ます。

「所得が高いほど税率が高く」なる累進税とは逆に、「所得が高いほど所得に対する税率が低く」なるので、これを「**逆進性**」がある、といいます。

逆進性は重要な視点なのか？

では、消費税の逆進性という短所をカバーするにはどうすればいいのでしょうか？

消費税を減税する？少し考えてみましょう。

消費税に逆進性がある、と言った場合に「所得が高いほど所得に対する税率が低く」なることを示していることには注意が必要です。

例えば：

年収 100 万円の人が、年間 90 万円分の買い物をしたとします。

→ 消費税 (10%) = 9 万円

→ 所得の 9% が税に消える

年収 1000 万円の人が、年間 600 万円分の買い物をしたとします。

→ 消費税 (10%) = 60 万円

→ 所得の 6% が税に消える

この例では、金額で比較すると、年収 100 万円の人は 9 万円、年収 1000 万円の人は 60 万円を負担しており、金額では所得の高い人の方が多くを負担しています。

消費税は所得にかかわらず税率が変わらないので、金額で比較するとより多くのお金を使った人がより多くの金額を負担することが多くなります。基本的には、

「所得が高いほど納税『額』が大きくなる」

のです。

例えば、「消費税を 1 年限定で 5% に減税する」といった政策が選択されると、先ほどの例で言えば、年収 100 万円の人は 4.5 万円、年収 1000 万円の人は 60 万円をもらったのと同じことになります。「税によ

って行動が変わる」ことを想定すると、年収 1000 万円の人は減税されている期間には年収全てを消費に回すかもしれません。そうすると 100 万円得をすることになるかもしれません。

貧しい人を助けることが目的であれば、年収 1000 万の人の減税をするより、集めた 60 万円を年収 100 万の人に給付をした方が良いかもしれませんね。逆進性をカバーすることを考える必要がありますが、その方法は慎重に検討することが必要です。

(ただし景気対策としてなら効果はあるかもしれませんが。政策を考えるときは、目的を明確にして合意をはかることが大切です。)

逆進性が消える場合

豊かな人は所得のうち**貯蓄**に回せる割合が大きくなるのが逆進性の理由です。

そもそも、私たちはなぜ貯蓄をするのでしょうか？

老後の生活のため？将来の医療や介護の不安のため？

だとすると、若い頃に蓄えた貯蓄は老後には取り崩されることとなります。(ライフサイクル仮説)

ライフサイクルの 2 つの時点で見てみると…

1. 若いころ：たくさん働き、収入があり、貯蓄をする

2. 老後：働けなくなり、貯蓄を使って生活する

この 2 つを消費税を負担する視点から比べてみると、

1. 若い時：所得は多いが一定割合を貯蓄に回して残りを消費していて所得にしめる消費税の割合は低い

2. 老後：所得は少なく貯蓄を取り崩して消費していて所得にしめる消費税の割合が高い

こう考えると、逆進性とは人生の二つの時点比べられているだけで、人生全体で見れば相殺されて、消費税は逆進的でないということもできそうです。■ a

ただし、この仮説は若いときに蓄えた貯蓄を全て老後に使い切る場合に成り立ちます。

実際には、多くの人が、子どもや孫のために遺産を

残すため、逆進性は解消されず次世代に受け継がれる
かもしれません。

また、貯蓄を株などに**投資**して上手に運用して増や
すことができた場合④40も逆進性は残ることになり
ます。

相続税を100%にすれば世代間で受け継がれるこ
とは無くなりますが、賛成を得ることは難しいかもし
れません。

消費税を累進的にできるか？

生活に必要な品（食料品、医薬品など）には消費税
率を低くしたり消費税をかけないという方法もあり
ます（**軽減税率**）。

ただし、制度が複雑になるという問題や、境界線を
どうすればよいかといった問題があると考えられて
います。

さらに「**税によって行動が変わる**」ために、例えば
食料品のオマケという名目で、課税を避けながら別の
商品を売ろうとする人が現れるかもしれません。課税
を回避するために、窓税の時のように、無駄の多い商
品が生まれる可能性は考えておく必要があるでしょ
う。

資産に課税できるか？

累進課税のしくみを考えたとき、課税の公平性の壁
になっているものの一つが、「**資産**」です。

十分な資産を持つ人は所得を抑えて高い累進税率
を回避できます。消費税は所得がなくても資産をも
とに多くの消費をすれば多く課税できますが、資産そ
のものに課税できればより公平な課税が出来そうです。

資産課税にはいくつかの難しさがあります。

ひとつは資産を把握することの難しさです。近年は
マイナンバーなどを用いて預貯金や株式などと個人
をひもづけられるようになってきましたが、資産は
様々な形を取ることが出来るため、全てを把握するこ
とは困難を極めます。海外へ資産を移すことができ
ることも難しい理由の一つです。（海外のいわゆる**タッ**

クスヘイブン(租税回避地)への資金移動については、
2016年に世界的な問題となり、現在では日本を含む
各国が対策に取り組み始めています。）

もうひとつは、資産の性格を見極めることが難しい
ということです。資産や資産収入への課税を強化する
ことで、老後のためや、子どもの教育資金などのため
に蓄えているお金にも課税されてしまうということ
も、考えられるでしょう。これは**金融所得課税**につい
ても同様です。

コラム

魔法の杖は無い？

税金については様々な主張がありますが、自分以外
の誰かに負担してもらう、という考えは持たない方が
良さそうです。

「**1億円の壁**」という言葉が話題になったことがあ
ります。日本は累進課税のはずなのに所得が1億円を
超える人達の実質的な税率が下がっているというも
のです。これは高額所得者の多くが株の売買などの金
融所得であるため、通常の所得税と異なり約20%の
課税で済んでいることによるものです。これは、公正
さの観点からは対処が必要と言えますが、調べてみる
と1億円の壁を越えている人の数は多くなく、仮にこ
の人達に課税したとしても代わりに消費税率が下が
るほどの税収は得られないことが分かります。

また、海外では上位1%の人が国の資産の9割以上
を所有しているといった問題が指摘されていますが、
日本では諸外国に比べて中流層の保有資産の割合が
多くなっていることには注意が必要です。

所得税についても超高所得と呼べる人の割合は多
くなく、累進課税を強化した場合には平均を超える所
得の世帯（子育て中の世代など）が広く増税対象にな
る可能性が高いでしょう。

税負担は、誰かに押しつけようとするのではなく、
どうみんなで公正に負担し合うかを考える必要があ
ると言えそうです。

◇雇用と働き方

安定した仕事とは？

将来はどんな働き方をしたいですか？

起業したいという人もいれば、アーティストやスポーツ選手になりたい人、研究者になりたい人など色々だと思いますが、多くの人が口にするのが「安定した仕事」につきたいということです。その際、例にあげられることが多いのが「正社員」「正規労働者」ですね。

日本では、一般に**正社員**とは「業務と期間の定めのない社員」を指します。業務の定めがないので、社内での仕事は入社してから決まり、様々な仕事をローテーションで担当する場合があります。期間の定めがないので、ある年齢になったら一斉に解雇されます（**定年制度**）。

正社員があたりまえ？

「正社員の働き方があたりまえの働き方」だと思いませんか？ また「誰もが正社員になれる社会」が望ましいと言われることもありますね。

しかし私たちが考える、日本で一般的な「**正社員**」の働き方は決して「あたりまえ」ではありません。世界的に見ると独特の制度であり、「**日本型雇用**」と呼ばれます。

日本型雇用とは？

日本型雇用（日本で通常正社員と呼ばれる働き方）の定義は次の三つとされています。

- ・ 終身雇用
- ・ 年功序列型賃金
- ・ 企業別組合

高度成長期に人手不足の中で労働者を確保するために定着したと考えられているしくみで、業務と期間の定めがないため、新卒で一斉に就職（**就活**）し、解雇は年齢によって一律に行われる（**定年**）こととなります。（＝**終身雇用**）

海外には、定年は年齢差別であり違法という考え方の国もあります。このような国では、仕事ごとに雇用契約を結びますが、日本ではどんな仕事をするかは定めて雇用されます。そのため入社すると様々な仕事を担当することになります。これは言い換えると自分で仕事を選べないということなので、社内で振り分けられた仕事によって賃金に差が出ると不満がでることになります。そこで、仕事の内容ではなく働いた期間によって賃金が上がっていくしくみが定着してきました。（＝**年功序列型賃金**）

年功序列型賃金は、戦前・戦中に一部で行われていた、年齢を重ねるにつれて子育てなどで出費が増えることに伴って賃金を上げる**生活給**という考え方も原型になっていると考えられています。

様々な仕事をこなしながら一つの会社で過ごすことを前提にすると、労働組合は企業ごとに作る（**企業別組合**）ことが合理的です。例えばアメリカでは、自動車工場の「自動車を作る仕事をしている人」が組合を作ります（**産業別組合**）。アメリカでは、企業は仕事の量に応じて雇用を増減させるので、自動車を作る技能のある人は労働者は同じ仕事の他社の労働者と連携することで、会社を超えてより良い条件を求めて労働運動を展開できます。一方、日本では不況などで仕事が減ったとき会社は解雇を避けるかわりに配置転換によって別の仕事をさせることになるため、労働者は同じ仕事の他社の労働者と連携するより、同じ社内の様々な仕事をしている正社員と連携した方が、就業条件の交渉がしやすくなります。そのため日本では長く企業別組合が一般的になっていました。近年は、個人でも入れる**地域労組**なども登場してきています。

◇雇用と働き方

日本とアメリカの正社員の違い

概論で、日本の正社員は日本型雇用と呼ばれ世界では一般的ではないと書きました。例えばアメリカの正社員と日本の正社員はどんな違いがあるのでしょうか？

両者の違いを表すのに、**ジョブ型雇用**と**メンバーシップ型雇用**という言葉があります。¹⁾

ジョブ型雇用とは、仕事に対して労働者を雇用するというしくみのことです。例えば、自動車を設計する人を募集して、設計できる人が雇われます。ジョブで契約するというと非正規雇用と勘違いする人がいるのですが、期間を限定せず契約し正社員になることもできます。アメリカでは正社員は**ジョブ型雇用**の正社員です。

設計の仕事をするという契約で働いているので、設計の仕事がある（できる）限り雇用されますし、逆に求められる仕事ができなくなれば解雇されるので**定年制度**はありません。その会社が製造に特化して設計の仕事がなくなった場合も解雇されることになりません。

日本型雇用は**メンバーシップ型雇用**と呼ばれます。労働者は特定の仕事をやる契約をするのではなく、その会社の社員として働く契約をします。例えば、自動車会社に就職した人は設計をするか営業をするか製品管理をするか決めずに契約し、入社後に仕事を学んで担当します。このような社内教育を、**OJT** (On the job training) と呼びます。企業は特定の仕事の能力がある人を雇うのではなく、様々な仕事をしながら会社を支えてくれる人を、雇おうとします。

日本型雇用の裏側

一見すると、安定して仕事を続けることができ、給料も上がっていく「日本型雇用」は理想的な働き方に

¹⁾ 濱口桂一郎『新しい労働社会』・『ジョブ型雇用者会とは何か』岩波新書、2009・2021

思えるかもしれませんが、しかし、問題点もあります。

ブラック企業問題

日本型雇用では、一斉に就職する（就活）ため、新卒でないと就職しにくくなります。途中で退職すると次のチャンスに乏しいため、労働者は多少キツくても無理して仕事を続けようとします。2010年頃、リーマンショックやデフレで景気の先行きに対する見通しが厳しく、企業はどれも新規採用を絞っている中で、正社員になれた人達は、正社員の立場からこぼれ落ちないように長時間労働を受け容れるしかありませんでした。実は**ブラック企業問題は正社員の問題**だったのです。

男女の格差

男女間の雇用の格差（平均賃金、管理職比率など）がなかなか埋まらず問題になっていますが、このことも日本型雇用と関連しています。

終身雇用を前提に**OJT**を行う企業が、結婚や出産を機に離職する可能性のある女性を雇うことを控えたり、責任ある役職に就けることを避けたことや、一度離職すると年功序列・終身雇用のルールに戻りにくいことなどが雇用における男女の格差につながってきたと考えられています。

正規・非正規格差

非正規雇用で働く労働者と、正社員との格差が問題になっています。非正規雇用では年功序列で昇給せず、年齢を重ねるにつれて賃金の格差が大きくなるほか、不景気になると解雇されやすいことなどが指摘されています。

全ての労働者が正社員になることはできないのでしょうか？

実は、正社員という働き方を維持するために非正規雇用が利用されてきたという面があると考えられています。正社員は不景気でも解雇されません。企業は、

景気が良いときは人を増やして生産を増やそうと考えますが、そこで正社員を増やしてしまうと不景気になっても解雇することができません。そこで、企業は景気の変動に応じて**非正規社員**を増減させて対応したのです。日本では労働組合が「**企業別組合**」であったために、企業内の正社員で組織された労働組合は、正社員の雇用を守るためにこのような非正規雇用の用い方を支持し、非正規社員は入れない労働組合も多くありました。近年は、正規・非正規格差が社会問題化する中で、非正規社員も入れる労働組合が増えてきています。

日本型雇用と学歴社会

日本は**学歴社会**であるといわれますが、日本の学歴社会は、日本型雇用とつながっています。**終身雇用**で**年功序列**であるということは、就職した時点で定年までに得られる賃金が計算できるということです。どの会社に就職するかでその後の人生が決まると考える人もいるでしょう。一方企業は、特定の仕事ができる能力ではなく会社のために多様な働きをしてくれる会社の一員にふさわしい人を採用したいと考えます。そうすると「大学で何を専攻してどんなスキルを身につけたか？」よりも「仲間にふさわしいか、多様な業務に順応できるか？」といった潜在的な能力を重視して採用することになります。結果的に、大学の学部や大学での研究内容よりも、基礎的な学力を示すと考えられる大学のランクや、学生時代に力を入れたこと（ガクチカ）が求められることになるのです。

アメリカのような**ジョブ型雇用**では、企業は「特定の仕事ができる能力」を求めるので、力のない学生を卒業させると大学の評判も下がってしまいます。ですから大学は進級や卒業の要件を満たしているかを厳しく評価します。一方日本では、企業は、基礎的な能力は大学入試を通じて判断し、入社後の順応性や成長可能性を大学時代の経験から読み取ろうとします。日本では、大学は卒業の要件を厳しくして就職が決まっている学生を卒業させないとかえって評判を下げるようになってしまいます。

以前から「日本の大学は入るのは難しいが簡単に卒業できる、海外の大学は入るのは簡単だが卒業は難しい」と言われ、日本も海外のようにするべきだ、という議論が行われてきましたが、実際にはそれぞれの雇用に対応したしくみになっているためなかなか変化しにくいようです。

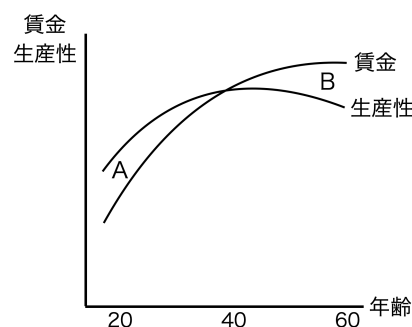
なお、「できる能力」が求められるアメリカでは、どの大学を「卒業」したかで賃金が大きく変わります。日本とは形は違いますがやはり厳しい学歴社会になっています。

年功序列賃金の秘密

日本型雇用の特徴の一つに「**年功序列賃金**」があります。前の項で、年功序列型賃金の理由として二つ（職務ローテーションのために労働者自身が仕事を選択できない、生活に必要なお金が増えるのに応じて賃金を上げる生活給）の考え方をあげましたが、他に理由は考えられないでしょうか？

「経験年数が長い分だけ仕事のスキルが上がるので賃金も上がるのでは？」そう考える人もいるかもしれませんが。

本来、賃金はその人の働きに応じて支払われるものだ考えると、確かに経験とともに生産性^{④13}が上がれば賃金上がるのは合理的です。しかし人間は年とともに体力は衰えていきますし、記憶力などもあやしくなってきます。職種によって異なりますが、多くの仕事では40代に生産性はピークを迎え、その後は下がっていくと考えられています。だとすると賃金は40代以降下がっていくはずですが、実際の賃金は図のように50代まで上がっていきます。



年功序列賃金は、若い時は実際の生産性より低い賃金しかもらえず、中高年になったら実際の生産性以上の賃金をもらえるしくみということもできます。これは、Aの部分でBの部分で受け取っているともいえます。労働者は途中で退職するとBの部分で返してもらえなくなるので、なるべく中途退職せず最後まで会社のために働こうと考えるようになるでしょう。

(Bの部分で人質と呼ぶ学者もいます)メンバーシップ型雇用では、若い時に企業はコストをかけて社内教育(OJT)を行います。コストをかけたのに中途退職されるのを防ぐ効果が年功序列賃金にはあると考えられているのです。

しかし、近年は年棒制などの年功序列ではない賃金体系の企業も増えてきています。社会の変化が激しくなって将来の賃上げが確実と言えなくなってきたことや、若い世代の人手不足により若いうちから生産性⑬13に応じた高い賃金を支払い、退職金をなくす企業も出てきています。企業が安定的に持続することを前提とした日本型雇用のしくみは、今後変わっていく可能性があると考えられますが、若者への調査では、日本型正社員の働き方の人気は今も高いようです。

非正規雇用が増えた理由

「正規雇用が減って非正規雇用置き換わった」というのはよく聞かれる解説です。確かに非正規雇用はコロナの時期を除いてずっと増加してきていますが、正規雇用者の割合はこの間も概ね45%~50%程度で安定しており、**正規雇用**が減って置き換わったことが**非正規雇用**の増えた主な理由ではないことが分かります。働き方の変化を分析した研究では、旧中間層と呼ばれる個人商店などを営む人が減り、それに代わって非正規雇用が増加していることを明らかにしています。⑬c 非正規雇用の増加は、町の小さな商店街から郊外のチェーン店へとという風景の変化と、対応していると考えられるのです。

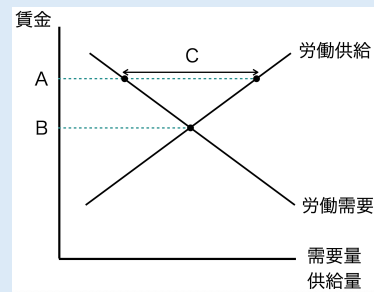
⑬c 神林 龍『正規の世界・非正規の世界』慶應大学出版会、2017

コラム

最低賃金と雇用

日本では**最低賃金法**によって都道府県ごとに最低賃金が定められています。最低賃金をあげると労働者の暮らしはどのように変化するのでしょうか？暮らしは楽になるのでしょうか？

下の需要と供給のグラフを見てください。均衡価格として成立した労働市場での賃金Bが、「生活するには安すぎる」場合に、一定以上の賃金を支払うことを強制するのが最低賃金法です。グラフのAが最低賃金を表しています。



価格が調整される仕組みの学習を思い出してください。**均衡価格**Bより高いAの賃金では、働きたいという人(**労働供給**)は増えますが、その値段では雇えないという企業は市場から退場するので、雇いたいという企業(**労働需要**)は減ります。その結果、Cだけ供給が余り売れ残ってしまいます。労働市場では**失業**です。つまり、需要と供給のシンプルな理論からは、「最低賃金を上げると失業が増える」ことが導かれます。良かれと思って行った政策が意図とは全く異なる結果を招いてしまう可能性があるのです。

生活保護を論じる際に「最低賃金を上げて生活保護に頼らなくても済むようにすべき」といった提案を耳にすることがありますが、実際はむしろ、最低賃金を上げると生活保護などで生活保障する必要のある人が増える可能性があるのです。実証研究では、条件の違いによっては失業が増えない例もありますが、理論通りに増えている例もあります。少なくとも、最低賃金が「魔法の杖」ではないことや、慎重に影響を見極める必要があることは認識しておいた方が良さそうです。

◇保険

みなさんは自転車に乗ることがありますか？

近年は、自転車加害者となる事故で、巨額の賠償金を求められることが増えています。

(2014年には、小学生の乗った自転車での事故で9500万円の賠償金が命じられた例などがあります。)

事故を起こしたくて起こす人はいないと思いますが、起こすつもりがなくても当事者になってしまうのが事故でもあります。

将来何か悪い事象が起こる可能性が一定程度ある場合に「**リスク**がある」という言い方をします。もしかすると運良く悪い事象に直面しないで済むかもしれないが絶対安心とは言えないという状況です。

賠償リスクはいつ発生するかわかりません。学生など、若い層にも発生する可能性があります。特に、成人年齢が引き下げられたことで高校生でも「もしも」の事態への備えの必要性が拡大しています。

そんなリスクに対して、一定の保険料を負担しておくことで備えることができるしくみが、

「**保険**」です。

被保険者は、保険料を払っておけばリスクに直面したとき、**保険料**に応じた**保険金**を受け取ることが出来ます。

保険は、通常は民間の保険会社が供給し、任意で加入しますが、病気のような誰もが直面するリスクに対しては、国による強制加入の保険制度が作られています。これは**社会保険**と呼ばれます。④21

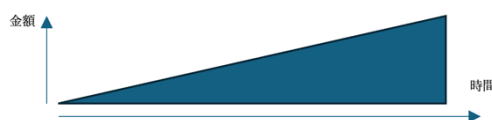
◇保険

保険のしくみ

保険のしくみについて、もう少し詳しく見ていきましょう。

もし事故を起こしてしまって、大きなお金が急に必要になったらみなさんはどうしますか？

たとえば貯金で何千万円も貯めようとしたら相当な時間がかかりますよね、そのことを図にするとどうなるでしょう。



遠い将来にならないと賠償してもらえないのでは事故で被害に遭った人も困りますね。

かといって「**リスク**のある行為は備えてからしましょう」と言っていたら、自転車に乗ることもできなくなります。

お金を借りて賠償するというのも方法としては考えられますが、その場合はどんな問題があるでしょうか？

お金の貸し手は「今使えるお金」を手放してあなたに貸すのだから対価として利子を求められるでしょう④45。返せるかどうか不安ですし、そもそも貸してもらえないかも分かりませんね。(図では、青地の部分が借りたお金、白地の部分が返済額を表しています。)



そこで登場するのが「**保険**」です。

保険を同じような図で表すとどうなるでしょうか？(図では、青地が保険料、白地が保険で補償される分を表しています。)



保険の特徴は何でしょうか？

保険は、保険料を払えば、必要になれば入ったその日、加入時点から補償してもらえるのが大きな特徴です。貯蓄は三角でしたが保険は四角で表せるのです。

実際の例でいうと、自転車保険で「個人賠償責任を3億円補償」するための年間の特約保険料は数千円だけです。

(注：3億円は上限であり支払われる保険金は生じた賠償額に応じたものになります)

リスクに備える上では、とても助かるしくみだと分かりますが、なぜ、年間数千年の保険料で3億円の補償が可能となるのでしょうか？

キーワードは二つあります、「相互扶助の精神」と「大数の法則」です。

「相互扶助の精神」

相互扶助は、保険の根幹となる考え方で、大勢の人が少しずつ資金を出し合いプールされた資金から、事故にあった人が保険金を受け取るというしくみを表します。これによって、一人では負担できないような大きな金額の準備も可能になるのです。

例えば、クラスマッチに備えて生徒全員から100円集めておいて、運悪く競技中にケガをした人の治療費に集めたお金(100×生徒数)円をあてる、といった考え方です。

「大数の法則」

でも、想定外の大きなケガをしたらどうしたらいいでしょう？治療費が(100×生徒数)円を大幅に超えてしまったらどうしますか？またケガをする人がたくさん出てきたらどうしますか？

自己負担？集める金額をあらかじめ多くしておく？でもどれくらい多くしますか？

そこで「大数の法則」が役に立ちます。数学で学習

した「大数の法則」を覚えていますか？

実は、「大数の法則」によって、個々の事故は予測不能でも、多数のデータを集めると、全体としての事故発生確率は一定に収束するのです。保険会社はこの考え方にに基づき、将来の事故発生確率や保険金支払額を予測して、保険料を決め、収支を確保しています。保険は「運」ではなく、データと確率に基づいた「統計的なリスク管理」手法なのです。

保険のおかげで、**リスク**に備えて無駄に貯蓄しておく必要がなく、少額を出し合った保険料が**効率的**に使われて、社会全体として無駄が無い、また、備えがなくて被害を受けた人が苦しむ状況を避け、立場の違いによらず「救済されるべき人が救済される」ことが可能になるしくみ、ということができるといえます。

コラム

異常気象と保険

保険は、大数の法則に基づき加入者が払う保険料を算定し、プールしたお金から保険金を支払うしくみといえます。

しかし、あくまで過去のデータに基づくために、近年は、台風、ハリケーン、ゲリラ豪雨、山火事、地震など、異常気象の増加で予想がたてづらくなっていることが、問題になっています。

◇投資

投資とは何か？なぜ投資をするのか？

投資とは「将来的に資本を増やすために、現在の資本を使うこと」です。

「株式を買うのが投資、銀行にお金を預けるのは貯蓄」と使い分けられる場合がありますがここではどちらも投資と考えます。

たとえば、将来お金を増やしたいと思ったとき、今持っているお金を株や預金に使って、その価値が増えることを期待します。これは「将来の価値を増やしたい」という気持ちから来るものですから投資の選択肢の一つと言えるでしょう。

近年は、老後のために手持ちの資金を増やしたいということから投資に関心を持つ人が増えていますが、損をしないためには投資だけではなく**金融**についての理解を深めておくことも必要です。🔗44

ところで、**投資**というとどんなイメージでしょうか？**株**を買うこと？**リスク**が高そう？

実は、既に生徒の皆さんは、全員が投資をしています。将来、夢を実現したい、良い仕事に就きたいといった目的で、働かずに学校に来ているということは「将来的に資本を増やすために、現在の資本を使うこと」にほかなりません。

教育も投資の一つなのです。

他にはどんな投資があるのでしょうか？

企業は新製品を開発して利益を得ようとしますが、売り上げが収入として入ってくるのはずっと先です。ずっと先に利益を得るためにスタッフを雇って研究や開発をすることは**投資**と言えます。製品を製造するための工場を建てること（**設備投資**）ももちろん**投資**と呼びます。

投資という言葉が意味しているのは、株を買うことだけではない、ということは重要です。

◇投資

投資の意味は株などを買うことだけではないのですが、**NISA**などの制度が始まったこともあり、近年は将来に備えて株などを買うという意味での「投資」に関心が集まっています。

ここではその理由や注意点などを考えてみましょう。

72の法則

「**72の法則**」という、面白い考え方があります。通常お金の貸し借りのような場面では利子にも利子が付きます。これを**複利計算**と言います。これに対して元金だけに利子が付く場合を**単利計算**と言います。

金利が1%の時、単利計算では2倍の金額になるのに100年かかる計算ですが、複利計算ではそれよりも早くなります。

その際、72を利率で割ると2倍になるまでの「おおよその期間」が分かる、というのが「**72の法則**」です。

これは正確なものではなく、近い数字の中で約数が多くて使いやすいという理由で72が使われています。

72の法則は、お金を借りるときには身を守るために役立ちます。金利が10%だと2倍になるまで7年、次の7年では更に2倍になるので、14年で4倍に増えることとなります。なんとなく10年で4倍と思っていたらあっという間に4倍に増えている、ということになるかもしれません。

72の法則は、**資産運用**をする場合にも役に立ちます。

100万円を投資して、50年間そのままにしておくとして。

定期預金で年利0.5%（2025年のある地方銀行の金利）なら、50年後には約130万円になりますが、投資信託などの金融商品を活用して、年利3%で運用できた場合は、約440万円になります。この差は結

構大きいですよ。

NISA って何？

通常、株の売買や配当金などの金融所得には一律で約 20%が課税されます。老後の資金を定期預金より金利の高い株式投資で増やしたいという人には少々重い税率です。そこで、一般的に老後の蓄えと考えられる 1800 万円を上限として非課税にするという制度がつくられました。これが NISA です。

老後 2000 万円問題とは？

2019 年、老後までに 2000 万円蓄えておくという金融庁の報告書をきっかけに老後 2000 万円問題が話題となりました。

元々報告書は、現在の高齢者の暮らしぶりを分析して、年金に加えて 2000 万円貯蓄があれば余裕ある暮らしが出来るので投資に関心を持つとよいですよ、という主旨だったのですが、まるで政府が「年金は当てにならないから自分で 2000 万円準備しろ」と言っているかのような報道がなされたことがきっかけで大きな問題になりました。

ただ、結果的にはこの問題が話題になって以降、特に現役世代で NISA などを活用して資産運用に取り組む人が増えたといわれています。

株式投資の注意点

資産運用として、株式投資などをする場合に気をつけないといけないことは何でしょうか？

1, 売買益 (キャピタルゲイン) と配当益 (インカムゲイン)

本来、株を買うことはその企業のオーナーになるということを意味します。株主は利益の一部を配当として受け取ります。(インカムゲイン)

業績が良く高い配当の株は誰もが欲しがるので値段が上がっていきます。安いときに買った株を値上が

りして売れば売買益を手にすることが出来ます。こうして、株価の変動を利用した売買益を目当てに、株を買う人が多くなりました。(キャピタルゲイン)

一般的には、株式投資と言えば、売買益を狙って株を売買するイメージかもしれません。

売買益には気をつけないといけない重要な特徴があります。それは、

「得している人がいるということは、必ず損している人がいる」と言うことです。

比較優位の項で見えてきたように、現代の経済活動の多くは「誰かが得をしたら、相手も得をしている」「両方が得をする」という性質をもっています。⑨

しかし、短期での株の売買はそうではありません。安いときに買って高いときに売って儲けたということは、誰かが代わりに安いときに売って高いときに買っている、と言うことです。得の裏には必ず損があり、プラスマイナスゼロ (ゼロサム) になっているのが株の売買なのです。(そのため株の売買益は GDP には含まれていません)

プロの投資家がひしめき合っている中で売買で利益を出すことが容易でないことは想像に難くないでしょう。

2, リスク

銀行預金と株式の最大の違いは「元本保証の有無」です。銀行預金は原則として元本が減ることはありませんが、株式は値下がりによって買ったときよりも売ったときの値段が安くなっていることがあり得ます。

こういったリスクによって、大事な老後の資金を失わないために、昔から言われているのが「長期、積み立て、分散」です。

一気に大きな金額を使うのではなく、長期間にわたって積み立てるように買っていき、また特定の企業や業種の株だけを買うのではなく、多様な企業や業種の株を少しずつ買うことによって、何らかの経済ショックがあっても大きな損失を出さずに済みます。また、経済ショックで値下がりしているときもコツコツ積

み立てておくと、景気回復したときには大きな利益を生むかもしれません。

あらかじめ多様な国や企業の株や、債券などをパッケージにした**投資信託**と呼ばれる**金融商品**もあります。

3. バブルの発生

本来、株式市場では割安な株は買われ、割高な株は売られるため**価格発見機能**が発揮され、丁度良い価格に落ち着くはずです。👉8

ただし、そのためには市場参加者が企業の財務状況などの情報をしっかり手に入れて判断する必要があります、**会計**の知識なども必要です。

なんとなくみんなが買っているから、値上がりしているから自分も買おう、といった売買をする人が増えると、本来の価値以上に価格が上がってしまいます。これが**バブル**です。本来の価値とかけ離れたバブルは、必ずはじけてしまい、**市場の機能**を失わせます。

投資家がしっかり情報を調べて投資することで、市場全体の価格は株の価値に見合ったものになります。私たち投資家自身が市場の機能の一部を担っているという自覚をもって投資をすることが求められます。

情報の開示

市場がきちんと機能するためには財やサービスについての情報を需要者も供給者も十分に知っている必要があります。実物とは違う豪華なサンプル写真を見せられたら買い手は妥当な価格か判断することが出来ません。**(情報の非対称)** 👉15

金融市場で取引される株式や債券は、リスクがどれくらいあるのかなど、財やサービス以上に情報が重要になります。そのため**株式市場**では市場の失敗を防ぐために法律で**情報の開示**などが定められています。その際には、会計のしくみが重要な働きをしています。

会計の意義

情報の非対称の問題を防ぎ、金融市場を適切に機能させるためには、正確かつ公正に収支などのお金を動きを記録し報告するしくみが必要です。この役割を果たしているのが「**会計**」です。

「お金持ち」ってどういう人？

年収1億円の人と貯金10億円の方は、どちらがお金持ちだと思いますか？

あなたがどちらかになれるとしたら、どちらを選ぶでしょうか？ちょっと困ってしまう質問ですよ、

実は、年収と資産は性質の違う指標なので、そもそも直接比べられないものです。

年収のような一定期間のお金の動きは「**フロー**」と言います。

貯金のようなある一時点に持っている資産を「**ストック**」と言います。

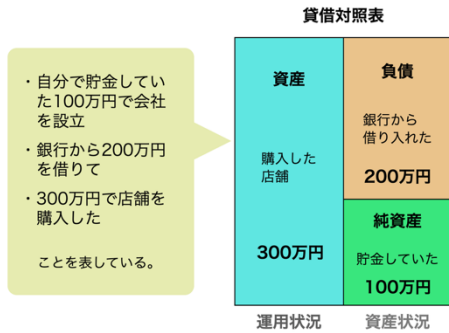
上の質問では、年収が1億あっても借金がそれ以上にあるかもしれない、などと考えて悩んだのではないのでしょうか？

これはとても大事なポイントで、フローとストックの両方が分からないと、経済状態を把握することはできません。

みなさんはお小遣い帳を付けていますか？収入と支出を記録していき、毎月の収支を出すことが出来ますね、これはフローを記録していると言えます。生徒会の決算書なども**フロー**を記録したものです。

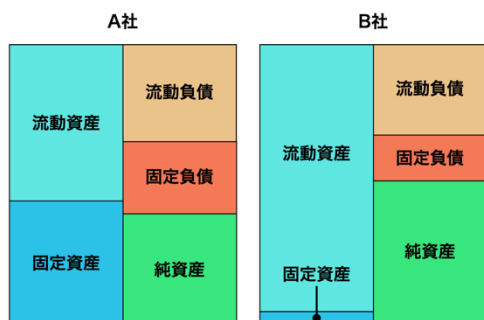
これらを**損益計算書** (P/L) と言います。

ストックを記録した表は余りなじみがないかもしれませんが、代表的なものが**貸借対照表** (**バランスシート**、B/S) と呼ばれる次ページのような表です。貸借対照表では、左側に、どんな資産を持っているか。右側にその資産をどうやって手に入れたか、が記録されています。



上の貸借対照表は、経営者が自分の貯金したお金（**純資産**）100万円と、銀行から借りたお金（**負債**）200万円で300万円の店舗を購入して、現在は300万円の価値の建物（**資産**）を保有している、ということを表しています。

資産の中には建物のような**固定資産**も、現金のような**流動資産**もあり、貸借対照表の項目を細かくすることで、企業の活動の様子などがより正確に分かるようになります。



上の貸借対照表は、本から家電や衣類まで扱う中古品売買の全国チェーンと、スマホアプリで簡単にできる中古品売買の仲介サイト、の貸借対照表です。

どちらがどちらか分かりますか？

答えは、固定資産の少ないB社が仲介サイトです。簡単だったかな？

コラム

FXって何？

SNSなどでFXという言葉聞いたことがあるかもしれません。FXでお金持ちになったとか大変なことになったとか・・・

FX（外国為替証拠金取引）は、売買の金額の一部を預けただけで証券会社が代わりに高額な金融商品を売買してくれるしくみです。本来は支払い能力がある証拠としてお金の一部を預けるしくみですが、実際には手持ちの金額を証拠金として預け、自分には支払えないような金額の売買をする人が現れています。その結果手持ちの資金を遥かに超える利益を得る人がいる一方で、一生かかっても払えないような借金をしてしまう人もいます。実際には持っていない金額の取引はしないという原則は守った方が良いでしょう。

◇金融のしくみ

金融とは、お金が余っている人から、必要としている人に、お金を融通するしくみのことです。

ところでお金が余っている人とはどんな人でしょう？

「お金が足りない」訳ではないですよ。

そう、将来のためにお金を貯めていて、お金を持っているけれど今は使う予定が無い人などが該当しますね。この人達は、お金が要らないのではなく「お金が将来必要な人」ということができそうです。

では、お金を必要としている人とはどんな人でしょう？

もちろん様々な事情があるでしょうが、例えば、

- ・マイホームを建てたい
- ・新しい製品を作るための工場を建てたい
- ・大学へ行きたい

といった人でしょう。

これらに共通するのは何でしょうか？

マイホームを建てるお金を貯金して貯めることもできますが、お金が貯まった頃には子ども達はもう独立しているでしょう。子ども達と我が家で過ごす時間は、今マイホームを建てなければ手に入らないものです。工場も同じです。画期的な新しい製品を思いついても、工場を建てる（**設備投資**）のに長い時間をかけてお金を貯めていたのではライバル社に先を越されてしまうかもしれません。大学への進学は、もちろん大人になって社会経験をした後でも価値があるでしょうが、自分の希望する仕事に就くために必要であれば先送りしたくはないですよ。

これらの共通点は「今であることが大事」ということです。お金を必要としている人とは、

「今お金が必要な人」と言えます。

つまり金融とは、

「今」お金を使いたい人と、「将来」のためにお金を取っておきたい人をつなぐしくみなのです。■d

希少なお金を「時間を超えて無駄なく（効率的に）使う」ことで、社会全体を良くしていくしくみと言ってもいいかもしれません。④7

金融があることで、私たちはさまざまな「今が大事なもの」を手に入れることができています。時間を超えてお金をやりとりするのが金融、と考えると、貸し借りの他にも、**投資**や**保険**なども**金融**の一部と考えることができますね。④40、38

生徒間のお金の貸し借りは人間関係のトラブルに繋がりがやすく、大人になってからも計画性の無い借金をして困っている人も多くいます。そのため、学校の先生は、「貸し借りは良くない」と教えることが多いです。しかし、金融のしくみを上手に使い、適切にお金を貸し借りすることで、幸福を実現したり社会を良くしたりすることも出来るのです。

コラム

進学という投資

大学への進学費用は、学費や一人暮らしのための生活費だけではありません。大学に行かずに働いていたら得られたはずの賃金（**遺失利益**と呼びます）も費用として考える必要があります。大学進学には、これらのお金をかけるだけの価値があるのでしょうか？

研究によって数値の幅はありますが、様々な実証研究が大学進学による所得の上昇は費用を上回っている（有効な投資である）ことを明らかにしています。もちろん、お金だけでなく、自分の夢を実現するという価値はお金以上のものがあることは言うまでもありません。

◇金融のしくみ

金融の困難

「時間を超え」るお金のやり取りで様々なメリットを生む「金融」ですが、金融には次のような困難があることが知られています。④ d

ニーズの違い

：借りたい人と貸したい人の条件が合わない

マッチング

：最適な相手を見つけるのがむずかしい

貸し倒れリスク

：貸したお金が返ってこないかもしれない

例えば、大きな金額と小さな金額、長い期間と短い期間という対比で考えてみましょう。

お金の借り手は、大きな金額を借りたいし、長い期間借りていたいですね、

しかしお金の貸し手は、ちょっとだけ余ったお金を貸したいし、必要になればすぐに返して欲しいはずです。

つまり、お金の借り手と借り手の求めるもの（ニーズ）が異なるのです。

これらの困難を乗り越えるために、

ニーズの違いには「銀行」が、マッチングの問題には「金利」が、それぞれ重要な働きをしています。

貸し倒れリスクについては、そもそも金融が「時間を超え」たしくみである以上、天災や事故などの予測できない出来事が起きる「結果の不確実性」があることは避けられない面があります。結果の不確実性に対しては、**保険** ④38 などに対処される場合もあります。

もうひとつ、貸し手は借り手の情報（返す能力や意志）を完全には把握できないという「情報の非対称性」も貸し倒れリスクを高める厄介な問題です。情報の非

対称性に対しては、**会計情報の開示** ④42 が適切に行われていることが重要です。

銀行の働き

お金の貸し手と借り手のニーズの違いを間に入って解決してくれているのが**銀行**です。

中学で、私たちは、銀行にお金を預けているのではなく貸している、だから利子が付く。銀行は預かったお金を企業などに貸し付けてもっと高い利子を取る。預金の利子と貸し付けの利子の差額が銀行の収入になる、と学習しましたね。

このようなしくみを通じて銀行は、私たちが少しづつ余らせているお金を集めて、大きなお金を長期間必要としている人に届けている、と言えるでしょう。

金利の働き

お金の貸し手と借り手のニーズの違いは金額と期間だけではありません。

今すぐお金が凄く必要な人も、それほどでもない人も、将来に向けて少しでも利子などで増やしたいと思う人も、それほどでもない人もいます。

こういった人達をうまく組み合わせることを銀行の人がすべて行うのは現実的ではありません。

銀行マンはスーパーマンではありません。希少な**資源の配分**を政府の人が全部やるのは困難なのと同じです。

財やサービスと同じように、**需要**（お金の借り手）と**供給**（お金の貸し手）とが市場でマッチングするほうが良さそうです。④8

市場では、需要と供給をマッチングする役割をしていたのが「価格」でした。金融市場でも一般の商品と同じように「価格」によって取引が決まります。

金融市場で「価格」の役割をしているものが「**金利**」です。

金利はどうやって決まるのか？

価格と同様に**金利**もまた「**需要**」と「**供給**」によって決まります。

お金を貸したい人が多ければ、金利は下がります。
お金を貸したい人が少なければ、金利は上がります。
お金を借りたい人が多ければ、金利は上がります。
お金を借りたい人が少なければ、金利は下がります。

「リスク」

お金を貸したい人が少ないってどういうことでしょうか？

お金を返してもらえそうにない相手だと貸したい人は少なくなりそうですね。「**リスク**」が高いと金利は上がることが分かります。

「**リスク**」が金利に影響をすることを知っておくことは大切です。例えば金融商品を勧められたとき、金利が高いからといって飛びつくとは結局損をした、ということもあり得ます。

「景気」

金利を決めるのは「**リスク**」だけではないということも大切です。

例えば、**景気**がとても良くて、お店を出しても新商品を発売しても儲かることが期待できるとしたら、あなたはどのようにするでしょうか？

もし手元に資金があれば、他の人に貸すよりも、自分でお店を出して儲けたいと思うでしょう。手元の資金が足りなければお金を借り入れようとするかもしれません。

好景気はお金を貸したい人を減らし、お金を借りたい人を増やすので、金利を上げる効果があるのです。

逆に、不景気の場合は自分でチャレンジするより誰かに貸し付けて利子を稼ごうとするでしょうし、借り入れてまでお店を出そうとする人が減るでしょう。お金を貸したい人が増え、お金を借りたい人が減って、金利は下がることになります。

「インフレ率」

もうひとつ、インフレ率も金利に影響を与えます。

例えば、100万円を年金利5%で貸した場合は、1年後に105万円を受け取ることになります。もし年間のインフレ率が10%だとすると、お金を貸した時点で100万円だったものは110万円に値上がりしているため、受け取った105万円では買えなくなっています。

これではお金を貸して利子を受け取ってもかえって損をしていることになってしまいますね。

損をしないためにはインフレ率以上の金利である必要があることが分かります。つまりインフレ率が高いと金利も高くなりインフレ率が低いと金利も低くなるということです。

結局何が金利を決めるのか？

金利の影響を与える3つの要因を見てきましたが、実際の金利は決まったルールや計算式がある訳ではなく、これらの要素が相互に関わりあって決まります。一部分の情報だけで判断しないことが大切です。

金利は決まったものではない、ということを感じさせるためにゲームをやってみましょう。

二人一組でペアになって、

一人が借り手＝「工場を建てたい！」という経営者と、もう一人が貸し手＝「老後のために資金を運用したい」という個人に分かれます。

借り手の人は信用できて、計画通りに利益を上げ利子を含めて返済が出来ると仮定します。

お互いに納得できる金利を交渉してみてください。合意が出来たら契約成立です。

ただし、経済成長率が3%で、物価上昇率が2%という設定で考えて下さい。

どうでしたか？

おそらくペアによって様々な利率になったのではないのでしょうか。

とはいえ、2%以下で合意するグループは無いはずですね。貸した方が損をしてしまいます。その上で、ビジネスに自信のある人は経済成長率以上の金利でも借りるかもしれません。

自信がない人は経済成長率並みには利益を上げられるだろうと考えて2~3%の間を提示するかもしれません。

一方で貸し手からすると3%以下なら自分でビジネスをした方がマシだと考えて合意できないかもしれません。

このように金利によって様々な立場や考えの人がマッチングされていくのが**金融市場**なのです。

応用問題もやってみましょう。

もし世界的な経済危機が起こったら？

もし経済成長率が0%、物価上昇率がマイナス1%になったらどうでしょうか？

こうした状況では、金利の交渉も変わってきます。

通常貸し手は0%以下の金利でお金を貸すことはあり得ません（「お金を借りてくれたらお金をあげるよ！」）。政策的に「**マイナス金利政策**」が行われたことがあります。特殊な条件下でのみ成立します。そのため上の例だと借り手は実質1%の金利を下回ってお金を借り入れることができなくなります。

デフレ⁵¹だと合意が少し難しくなったかもしれませんね。

このように、様々な条件によって金利は変化し、また金利によって人々は行動を変化させます。これを利用して**中央銀行**が行うのが**金融政策**です。¹⁷

「利子」以外の「金利」

ここまで金利と言いつつ主にお金の貸し借りの「利子」について話してきました。金利という言葉はもともと利子そのものではなく「**利率**」を表していますが、一般に「**金利**」という場合には、貸し借りの利子以外にも同じような性質を持っているものも含まれます。

株式の配当：

株を持っていることで毎年得られる**配当**は、**株主**にとっては、株式の購入額に対する利子と同じように感じられるでしょう。そこでこれを「**配当利回り**」と呼びます。

配当利回りは〈配当/株価〉で表されます。そのため、利子とは違う注意が必要です。お金の貸し借りでは元金は変化しませんが**株価**は変動します。高い利回りの株を買ったつもりだったけれど、利回りが高いように見えたのは業績が悪くて株価が下がったせいで、翌年からは**配当**が無くなってしまった、ということもあり得ます。また、業績が良くて配当が高い株は欲しがって株主が増えて株価が上がるために配当利回り自体は下がっていきそうです。

債券（国債など）：

債券はお金を借りる際に発行されるものですが、債券を受け取った人（お金を貸した人）が自由に売買できるという点が通常の借金と異なります。

市場で債券を売買した金額と満期に返ってくる金額の差が、**金利**として扱われます。

そのため、例えば債券発行後であっても、返済への信用が低下するなどして市場での価値が下がると**金利**が上昇したことになり金融市場では金利の高い金融商品として扱われることになります。

概論

◇インフレとデフレ

「インフレ（インフレーション）」とは、物価が持続的に上がっていくことです。

「デフレ（デフレーション）」とは、物価が持続的に下がっていくことです。

「物価」とは様々な物の価格を総合したもので個別の「価格」とは異なることに注意して下さい。インフレの時にも値下がりするものはあるし、デフレの時に値上がりするものもあります。

景気が良いときには、良く売れて需要が供給を上回ることによって物価が上昇します。その際、供給を増やすためには労働力が必要となるため労働需要が高まり賃金も上昇します。

このような需要に牽引されるインフレを「**ディマンダブルインフレ**」と呼びます（ディマンドとは需要のことです）。

通常は好景気の時にインフレになりやすく、不景気の時にデフレになりやすいと言えます。

また、通常、長期に渡って物価と賃金が逆の動きをすることはありません。物価が下がって賃金が上がったから最高です。でも「売り上げが減ったから給料上げるよ！」という経営者は考えにくいですよ。

これとは別に、特定の資源価格などの上昇をきっかけにインフレが始まる場合があります。このようなインフレを「**コストプッシュインフレ**」と呼びます。オイルショックや 2020 年代のロシアウクライナ戦争をきっかけとした物価上昇はこれにあたると思われます。

オイルショックの時には、インフレなのに不景気（失業率が上昇）になり「**スタグフレーション**」と呼ばれました。

（インフレの際は賃金上昇が追いつかないと生活が苦しく感じますが雇用が悪化していない場合は「スタグフレーション」とは異なるので注意が必要です。）

深掘り

◇インフレとデフレ

実質と名目のちがひ

「**名目**」とは、見た目の金額の変化のことです。「**実質**」とは、物価の変化を考慮した本当の価値の変化のことです。

たとえば、インフレ率が 100%の世界で、1年間で給料が2倍になっても、物価も2倍になっていたら買えるものは変わりません。

この場合、「名目の賃金上昇率は 100%」でも、「実質の賃金上昇率は 0%」です。

この関係は、次のように表せます。

「**名目の変化率**」－「**インフレ率**」＝「**実質の変化率**」

生活の質を考える上では、「実質」を見ることはとても大切です。

実質だけが重要か？

名目だけではなく実質を考えることは重要ですが、実は名目も重要です。

インフレでもデフレでも、賃金が物価と同じように変われば、私たちの生活には大きな変化がないはずで

たとえば…

10年間で賃金が2倍になった。

でも同じ10年間で物価も2倍になった。

→ 実質的には「変化なし（0%）」

10年間で賃金が半分になった。

でも物価も半分になった。

→ こちらも「変化なし（0%）」

どちらも同じ、「変化なし」です。

でも、どちらの方が「やる気」になりそうですか？

私たちは、こうした見た目に惑わされることがあります。これを「**貨幣錯覚**」といいます。では錯覚に惑

われないうすれば問題は起きないのでしょうか？

実質は変わらないと分かっている、年々給料が下がっていく社会ではお金を使いにくくなるでしょう。物価が下がっていくのだから今買わなくてももう少し待てばいいや、と考える人が増えれば、景気は悪くなるかもしれません。

理論的には変わらないはずでも、実際の経済には異なる影響が出そうです。

「フィリップスカーブ」という「インフレ率」と「失業率」の関係が示されたグラフがあります。

インフレ率を横軸、失業率を縦軸にして月ごとのポイントを落としていくと、インフレ率が上がると失業率は下がり、「物価が上がると雇用が改善する」という関係が見られることが知られています。

これは、貨幣錯覚によって、インフレになると企業の名目上の売り上げが増えて賃金が割安であると感じた経営者が雇用を増やすからであると考えられています。

インフレとデフレの影響

インフレやデフレは私たちの暮らしにどのような影響を与えるのでしょうか？

直感的には物価は上がらない方が嬉しい？

理論的には賃金が物価と同じように変動すれば影響はない？

果たしてどうでしょうか？

預貯金とインフレ・デフレ

いま、100万円の貯金があるとしましょう。

利息10%、インフレ率10%のとき：

実質金利は「0%」。1年後には物価が10%上がっているので買えるものは変わりません。

利息0%、インフレ率-10%のとき：

実質金利は「10%」。1年後には物価が10%下がっているので、利息が付いていないのに買えるものは1割増えます。

つまり、預貯金を既に持っている人にとってはデフレの方が「お得」になります。

働き方とインフレ・デフレ

他にも、**正社員**で賃金が安定している人にとってはデフレの方が嬉しいでしょう。

ただし、企業からすれば物価が下がっているのに賃金そのままということは実質賃金が上がっていることになります。企業は、**年功序列**が基本で賃金を下げにくい新しい**正社員**をとるのを控えて非正規社員を増やしたり、非正規社員の賃金を減らしたりして対応することになりそうです。[☞35](#)

デフレ脱却後も人手不足なのに賃金がなかなか上がらなかったのは、デフレ下でも正社員の賃金を下げなかった企業ほど賃上げに慎重だったからだという研究もあります。[■e](#)

住宅ローンとインフレ・デフレ

たとえば、年取の4倍の金額で「20年の住宅ローン」を組んだとしましょう。年功序列のような昇給はないが、物価上昇と同じペースで賃金も上がるという仮定で考えます。

インフレ率が7%のとき：

20年後には賃金が今の約4倍になっている計算(**72の法則**)です。[☞40](#)

この時、家の値段は年取1年分と同じになっています。

ローンを返したあなたはこう思うでしょう、「勇気を出して買ったけど意外と大丈夫だったな。」

デフレでインフレ率が-3.5%のとき：

20年後には賃金が今の半分になっています。この時、家の値段は年取8年分になっていますね。ローンの元金の負担は借り入れた時より重くなっています。これは錯覚ではなく、実際に賃金に占める返済額が重くなっているので大変です。

デフレのときに気をつけなくてはいけないのは「借りたお金の額面は減らない」ということです。

デフレになると、通常**金利**は低くなりますが金利が低くても、返済の負担感は増えていきます。

[■e](#) 玄田有史 編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應大学出版会、2017

このしくみは、企業が設備投資をするときにも同じです。④45

企業の投資とインフレ・デフレ

通常、企業は新しいビジネスを始めるときは銀行などから借り入れて、工場を作ったり（設備投資）、商品を仕入れたりした上で、売り上げで返済をしていきます。

住宅ローンと同じで、企業にとってはデフレ下での投資は重荷になるでしょう。デフレになると企業は借り入れに慎重になるため、投資を減らし雇用は増えず、不景気から抜け出せなくなってしまいます。このような状態を**デフレスパイラル**と呼びます。

インフレ・デフレの損と得

結局インフレとデフレのどっちがいいかはその人の立場によって異なります。

インフレの時、

お金を借りて投資をする人は、借金の重さが実質的に軽くなるので、得をする側と言えます。ただし金利は上がるでしょう。

逆にお金を貸す側は、そのままでは価値が目減りしてしまうので高い金利を要求するようになります。

現金をそのまま持っているとお金価値が下がっていくので、高い利子で貸し付けたり、投資をしたりする方が良いかもしれません。物価と連動して値上がり期待できるかたちで資産をもっておくのも手ですが、不動産などは、物価とは別の理由で値段が大きく上下するので注意が必要です。

物の値段が上がっていくので、欲しいものがあれば早め買って置く、消費に回すという考え方もあります。

デフレの時、

お金を貸している人は、貸しているお金の価値が金利以上に上がっていくので、得する側と言えます。

現金をそのまま置いておけば、例えば利息が付かなくても価値が上がっていくので、実際にデフレの時期には「**タンス預金**」をする人が話題になりました。

国債は額面が保証されている金融商品なので実質的に現金に近いものだ、と考えられています。デフレの時には、銀行は、金融緩和で増えた手持ちの資金を投資や貸し付けに回さず国債の購入に使っていたため金融政策の効果が限定的になっていたともいわれています。

デフレと財政政策・金融政策

戦後、世界の主要な国々ではケインズ的な財政政策や金融政策によって、不景気になってもデフレにまで陥ることなく景気を回復させてきました。④16、17、18

そんな中で戦後はじめて本格的なデフレに突入したのが日本でした。日本の経験は、デフレの持つやっかいな性質を明らかにしました。それはデフレ下では財政政策や金融政策が効果を失ってしまうということです。

2000年代、日本銀行は政策金利をゼロ%まで下げたものの、デフレのせいで、実質金利が下がらず、金融政策の効果が出にくくなってしまいました。さらに、政府が財政政策をしても、人々はお金を使わず銀行も貸し出しを増やさないために効果がでにくくなっていました。このような状態は海外では「**ジャパニフィケーション**」とも呼ばれ、デフレに陥るリスクが広く認識されるようになりました。

このような中で、日本では、政府がデフレ脱却の目標（インフレ率2%の実現）を明言して日銀が歩調を合わせて大規模な金融緩和などを行うことで「期待に働きかける」政策（いわゆるアベノミクス）が取られました。このような政策は「**インフレターゲット**」と呼ばれます。結果として、インフレ率2%には届かなかったものの、デフレからは脱却することになりました。

望ましいインフレ率？

通常、国民はインフレを嫌がります。

どうしたって財布から出ていくお金が増えるのは嫌ですね。インフレの害は庶民に分かりやすいのです。一方でデフレは安定した仕事についている人やすでに貯金がある人にはメリットの方が大きく、不安定な仕事の方がデメリットを受けやすいなど、人によって利害が大きく異なり、デフレの害は共有しにくいという面があります。

しかし現在、世界では2～3%程度の穏やかなインフレに誘導しようとする国が増えているようです。物価や賃金が増え続けていくという期待が投資や消費を適度に活性化すると考えられているからだといわれています。

インフレ・デフレの原因は通貨量？

インフレ・デフレの原因を説明する最もシンプルな理論が「貨幣数量説」です。

通貨（お金）の量が増えすぎるとインフレになり、少なすぎるとデフレになると考えます。

例によって物語の世界へ行ってみましょう。

「宿題をやってもらえる券」

あなたのクラスの担任の先生が1学期の最後のホームルームでこう言います。

先生「夏休みは大いにエンジョイしてほしい、宿題が多すぎて大変だろうから〈宿題をやって貰える券〉を作った。「明日はどうしてもやりたいことがある」というとき、この券を使って友達に宿題をやってもらって下さい。宿題をやった人は次回自分がもらった券を使うことができます。これから全員に1枚ずつ配るよ」

生徒たちは大喜びです。

登校日、先生が言います。

先生「みんな〈宿題をやって貰える券〉を活用したかい？」

生徒たちは首を横に振ります。

生徒「使いたかったけど、もっと必要になるときがあ

るかもと思って我慢しました。」

先生「なるほど！」

先生は職員室に行って戻ってくると言いました。

先生「全員にもう2枚ずつ配るよ、そうすれば使いやすくなるだろう？」

次の登校日、生徒たちは嬉しそうに〈宿題をやった貰える券〉を使った報告を始めました。

嬉しくなった先生は職員室に行き戻ってくると言いました。

先生「全員にもう10枚ずつ配るよ、そうすればもっと使いやすくなるだろう？」

3日後、アルバイトのお金がようやく旅行の目標金額に達した太郎くんは、花子さんに言いました。

太郎「お願い、この〈宿題をやった貰える券〉で、明日僕の代わりに宿題をやってほしい。」

花子「もう沢山〈宿題をやった貰える券〉を持ってるから〈宿題をやった貰える券〉を貰っても嬉しくないな、でも〈宿題をやった貰える券〉を5枚くれるなら考えてもいいよ。」

この物語の〈宿題をやった貰える券〉がお金と同じなのは分かりますよね。

最初、お金の量が少なすぎる時は、みんなお金を大事にしすぎて使わなくなっていました。これは**デフレ**の状態です。一人3枚のときはちょうど使いやすい枚数でしたが、10枚になると多すぎてお金の価値が下がってしまいました。宿題1回が1〈宿題をやった貰える券〉から5〈宿題をやった貰える券〉に値上がりした、と言うことも出来ます。これが**インフレ**の状態です。流通する財やサービスに対して、通貨の量が多ければインフレに、少なければデフレになることが分かります。

モデルがより分かりやすい別の例え話も紹介しておきましょう。

1枚10ドルのピザが100枚生産されていて、貨幣量が50ドルの世界を仮定します。

全てのピザを売り切るためには、

$10 \times 100 / 50 = 20$ 回貨幣の持ち主が変わる必要があります。

(極端な仮定ですが、経済学では関係性をわかりやすくするためにこういう単純化したモデルを用いることがあります)

式で書くと、
貨幣の流通速度＝物価水準×生産量／貨幣量

$$(V=P \times Y / M)$$

となります。

変形すると $MV=PY$ となりますね。

貨幣の流通速度や生産量が変わらない場合でも貨幣量 M が増えると物価水準 P が上昇することが分かります。

では、日銀がお札を印刷して、流通させる量（**マネタリーベース**）を増やせばインフレを起こせるでしょうか？

実は、現在の日本ではお札の量を増やしても必ずしもインフレになる訳ではないと考えられています。

日本の通貨の総量（**マネーストック**）の中で「現金」（**現金通貨**）がしめる割合はたった1割程度しかありません。

それ以外のほとんどは、銀行の貸し出しによって作り出している「**預金通貨**」なのです。そのためお札の量を少々増やしたくらいではインフレを起こすことは難しいのです。

信用創造

「**信用創造**」とは、銀行が貸し出しを行うことで、経済全体に出回るお金（**通貨量＝マネーストック**）が増えていくしくみのことです。

銀行に預けたお金は、銀行が貸し出しに使えます。貸し出されたお金が支払いに使われると受け取った人にとってのお金は返す必要のない確かなものです。でもその一方で、預けた人の「**預金の権利**」もまだ残っています。貸し出しによって通貨量が2倍に増えているのです。支払いを受け取った人が、そのお金を銀行に預けて、更に貸し出されると・・・、お金は無限に増えていくことになります。これを「**信用創造**」と呼びます。

実際には、「取り付け騒ぎ」を防ぐために、銀行は預かったお金の一定割合（**預金準備率**）を手元に残しておくことが義務づけられているため無限には増え

ません。例えば預金準備率が10%の場合は、元のお金と信用創造で生み出されたお金の総額は元のお金の10倍になります。

信用創造の働きについては別の説明もあります。

銀行からお金を借りるとき、通常はその銀行に持っている口座に入金して貰う（通帳の預金として書き込まれる）形を取ります。しかし本来、通帳に書き込まれた金額は通帳の持ち主が銀行に貸し出したお金のはずです。銀行は誰かのお金を又貸しするのではなく、通帳に貸し出し金額を記入するだけで良いのです。この考え方は、万年筆で書き込むだけで何も無いところからお金が生み出されるという意味で「万年筆マネー」とも呼ばれます。

なんだか狐につままれたようなお話かもしれませんが、覚えておいて欲しいのは「**通貨量は銀行の貸し出しによって増加する**」ということです。

日本がデフレ脱却に苦労した背景には、**バブル崩壊**を経験し、**不良債権**に苦しんだ銀行が、貸し出しに慎重になりすぎていたことがあるとも言われています。

コラム

ハイパーインフレの恐怖？

インフレの話をするとしばしば話題になるのが**ハイパーインフレ**です。

第一次大戦後のドイツで、子どもたちが札束を積み木のようにして遊んでいる写真を見たことがあるのではないのでしょうか。最近では2009年ごろ、ジンバブエでハイパーインフレが起こり話題になりました。

ハイパーインフレは、国内の供給力に問題がある状態で通貨発行を異常なレベルで増やした時に起こるとされています。そのため現代の先進国では容易には起こらない（ので過剰に怖れる必要はない）と考えられています。

第一次大戦後のドイツでは、戦争で工場などが破壊され供給力が落ちているところに賠償金支払いのために大量の通貨発行を行っていたことが、ジンバブエでは独裁的な大統領が欧米系の地主を排除して生産技術が低下したところに支持者にボーナスを出すために通貨発行を続けたことが原因とされています。

これらのハイパーインフレは最後は短期間で収束していることも重要です。

ドイツでは「レンテンマルク」という新しい紙幣に切り替える際に、政府の持つ土地などの資産を担保にして発行するとアナウンスしたことで際限の無い通貨発行はもう行われないと受け止められて、発表直後からインフレ率が低下しはじめました。ジンバブエでは自国通貨以外にドルを使用することを認めた直後からハイパーインフレは収束し、翌年には国内のドル紙幣が少ないためデフレになっています。

人々がインフレが終わると考えた時にハイパーインフレは終わっているのです。

コラム

「効率」のとらえ方のちがひ

経済学的な「**効率**」の意味と、日常的に使われる「**効率**」の意味は、違うことには注意が必要です。

日常的な意味では、無駄があれば「切り捨てる」という意味で使われがちです。しかし、経済学的には「**社会全体として無駄がない**」ことを意味します。

「フェリーが唯一の交通手段の離島で、経営の苦しい船会社が、お客さんの少ない最終便を廃止しようとしているときどうすべきか？」という問いに対して「客の少ない無駄な便を廃止する**効率**」を選ぶか「少数でも必要とする人の為に残す**公正**」か、と「**効率と公正**」で議論されることがあります。しかし、ここでの「**効率**」は、日常的な意味で使われていることに気づくでしょうか？

経済学的な意味で効率を考えるなら、離島で船を持っている人（漁業者など）が自由にお客さんを運べるようにすることで、島にある船が最大限に活用できるのが「**効率**」的です。何かを切り捨てるのではなく、今ある資源を無駄なく使うことが**効率的**と考えるのです。フェリーの時間を気にしなくて良くなれば、利用者にとっても助かるでしょう。でなぜこの選択をしないのかというと、利用者の安全の確保という、「**公正**」に関わる視点から、個人の船にお客さんを乗せることが規制されているからです。

実際に海外で広く普及している**ライドシェア**は、例にあげた「**効率**」の考え方に基づいているといえます。

このように、「**効率と公正**」という枠組みで議論するときには「狭い範囲で無駄を切り捨てること」を「**効率**」と捉えてしまわないように注意する必要があります。

◇為替相場

円高・円安ってなんだろう？

円高・円安がニュースになることは多いですね、でも、円高・円安ってどういう意味なのでしょう？

そして、なぜ問題になるのでしょうか？

ここでは、日本円と外国のお金との関係を表す円安や円高がどういうものかを学んでいきましょう。

為替相場とは

円高・円安は、**為替相場**の状態を表した言葉です。

「為替相場」というのは、自分の国のお金と他の国のお金とを交換するときの比率のことです。例えば、日本の「円」と、アメリカの「ドル」を交換するときに使います。

なぜ為替相場が必要な の？

海外旅行に行ったとき、日本円ではお土産を買うことができません。

海外から商品を輸入するときも、日本円では支払えません。

日本から商品を輸出してドルで代金をもらっても、そのままでは給料などに使えません。

だから、お金を交換する必要があります。その時の交換比率が「**為替相場**」です。

どっちが円安？

「1ドル=100円」と「1ドル=50円」では、どちらが円安でしょうか？

答えは「1ドル=100円」が円安です。

1ドル札を買うためにより多くのお金(円)を出さないといけないからです。つまり「円の価値が安い」と考えることができます。

円高・円安の影響

輸出した場合の例：

日本から車を輸出して、アメリカで「1万ドル」で売れたとしましょう。

為替が「1ドル=100円」のとき

→ 売上は「100万円」になります。

為替が「1ドル=50円」のとき

→ 売上は「50万円」になります。

同じ「1万ドル」でも、円安(ドル高)だとたくさんのお金が手に入るのです。

輸入した場合の例：

今度は、日本が外国から原油を「1万ドル」で輸入したとしましょう。

為替が「1ドル=100円」のとき

→ 代金は「100万円」になります。

為替が「1ドル=50円」のとき

→ 代金は「50万円」になります。

円高(ドル安)だと、少ない円で輸入できるのです。

このことから、一般的には「円安は輸出企業にとって有利、円高は輸入企業にとって有利」ということが言えます。

円高・円安の影響は立場によって異なる、ということとは重要です。

例えば、円高になると、留学したい人や、海外旅行をしたい人にとっては、海外での生活費や買い物安くなるので、うれしいけれど、外国と競争している日本企業にとっては、商品が高く見えてしまうので、売れにくくなってしまいます。

円高と円安どちらが良いか、とは一概に言えないということです。

変動相場制のはじまり

外国通貨との交換比率が日々変化するなんてめんどくさい、固定にすれば良いのに、と思う人もいますでしょう。

実は昔は、各国の通貨の交換比率を決まった値に固定する「**固定相場制**」というしくみが使われていました。

これは、第二次世界大戦後に「**ブレトンウッズ体制**」というしくみで行われたものです。戦前の世界は**金本位制**といって、貿易の時は各国の通貨ではなく「金」を用いていました。

しかし、ヨーロッパの国々は第2次世界大戦の戦費支出などによって金本位制が難しくなっていました。一方、アメリカは戦場にならず豊富な金を保有していました。

そこで、アメリカがドルと金の交換価値を保証して、ドルを金の代わりに貿易通貨として使い(**基軸通貨**と言います)、各国はドルと自国通貨との交換比率を固定することで、金本位制と同じような機能をもたせようとしたのです。

固定相場制当時、日本円は「1ドル=360円」に固定されていました。

しかし、1970年代になると、アメリカが冷戦下で西側の国の支援や軍事費のために大量に発行したドルが金の保有額を上回っているのではないかと疑念を持たれるようになりました。そしてついに1971年、当時のニクソン大統領は、「ドルと金」の交換を停止しました。(ニクソンショックまたはドルショックと呼ばれます)

その後、世界の国々は「変動相場制」に移行しました。

変動相場制の下では、通貨の交換価値(為替相場)が**市場**で決まるようになっていきます。つまり、通貨の需要と供給で決まるということです。

コラム

金本位制

金本位制とは貿易通貨として「金」を使うしくみのことです。同時に各国は金と自国通貨の交換比率を定め、金との交換を保証した「**兌換紙幣**」を発行していました。昔のお札は銀行に持って行けば金額分の金と交換して貰えたのです。(現在は**管理通貨制度**に変わったため、**不換紙幣**といって、金と交換はして貰えません)

金本位制には、次のような利点があると考えられていました。

景気が良いときには消費が旺盛なため輸入が増えます。輸入が増えると貿易赤字になり受け取る「金」より支払う「金」が多くなるため国内の「金」が足りなくなります。「金」が減るということは兌換紙幣の量も減るということになります。通貨量が減るということは金融引き締めと同じで景気の過熱を抑える効果があります。

逆に不景気になると、輸入が減って、国内の「金」の量が増加し通貨量も増えます。これは金融緩和をしているのと同じで景気を刺激することになります。

つまり、金本位制には、自動的に金融政策を行う機能が備わっているのです。👉18

(輸出企業を中心に日本経済が強かった時代のイメージで、貿易黒字と好景気を結びつけてしまいがちかもしれませんが、好景気の際は貿易赤字に、不景気の際は貿易黒字になりやすい、ということに注意して下さい。貿易黒字をきっかけに好景気になることはありますが、好景気になると輸入も増える、と考えると良いかもしれません。)

◇為替相場

円高・円安って、どうして起こるの？
外国為替市場では何が起きているの？

各国通貨の取引をしているのが**外国為替市場**です。
外国為替市場では、「**需要と供給**」によってお金の
価値（**為替相場**）が決まります。

例えば、「円を買いたい」という人が増えると、円
の需要が高まり、その結果「円高」になります。

輸出をするとどうなる？

日本がアメリカに商品を輸出するとき、売上はドル
で受け取ります。でもそのままでは、日本で給料を払
ったり、材料を買ったりできないので、ドルを円に換
える必要があります。

このとき、輸出企業は、ドルを売って円を買うこと
になります。つまり「ドルを売る人」と「円を買う人」
が増えるということです。

その結果、ドルの供給と円の需要が増えるので、為
替市場では「円高ドル安」になる方向へと動きます。

つまり、輸出をすることはそれ自体で円高の圧力と
なります。

輸入をするとどうなる？

逆に、日本がアメリカから商品を輸入する場合は、
代金をドルで払う必要があります。そのため、まず日
本円をドルに換えます。

つまり「円を売ってドルを買う」ことになります。
これは「円の供給」が増えて「ドルの需要」が増える
ということです。

その結果、為替市場では「円安ドル高」になる方向
へと動きます。

つまり、輸入をすることはそれ自体で円安の圧力と
なります。

貿易収支の影響

このように、輸出は円高、輸入は円安の圧力になる
ため、輸出と輸入のバランスによって円高に進むか円
安に進むかが決まることになります。

たとえば、輸出が輸入より多い状態、つまり貿易黒
字になると円高になり、貿易赤字になると円安になる、
ということです。

貿易以外に、為替相場に影響を与えるものは？

為替相場は、貿易だけで決まるわけではありません。
他にも影響を与える要因があります。

為替相場は、次のような要因によっても影響を受けま
す。それぞれの要因については後で解説します。

長期的には「**購買力平価**」という考え方が影響する
と考えられています。これは**インフレ率**とも関係しま
す。☞48

中期的には先に見てきたように**貿易収支**（輸出と輸
入）が影響します。

短期的には**金利の差**（＝どの国の金利が高いか）が
影響します。☞45

超短期的には「**投機**」の影響を受けることもありま
す。

金利の影響

例えば、金利の安い国でお金を借りて、金利の高い
国で運用すると、金利の差が利益になります。このと
き、金利の高い国のお金に両替する必要があるので、
金利の高い国の通貨は需要が増えるでしょう。つまり
短期的には金利が高い国の通貨は高くなります。ただ
し、金利の差による利益は調整されて無くなるように
為替が変動するとも考えられています。金利差だけ
を見て安易に外国為替証拠金取引（**FX** 取引）など
に手を出すことはおすすめしません。

購買力平価の影響

「貿易」や「金利差」によって為替が動くことはわかりました。でも、「1ドル=何円がちょうどいいのか？」という疑問も出てきます。

ニュースを見ていたら1ドル120円くらいの時は130円になったら円安だと言っていたのに1ドル140円になったら、130円を円高と表現していますね、円高・円安は相対的に使われることが多いようです。

為替相場には相対的な円高・円安ではなく、「中くらいでちょうど良い金額」が存在するのでしょうか？ここから、より長期的な考え方を見ていきます。

「**購買力平価**」とは、長期的な為替相場を決める考え方です。

物語で考えてみましょう。

海で隔てられたA国とB国があります。A国ではリンゴだけが、B国ではミカンだけが採れると仮定します。

A国ではミカンが珍しいのでとても高い値段で取引され、B国ではリンゴが珍しいのでとても高い値段で取引されるでしょう。

ある船乗りがこれに目を付けて貿易を始めます。

A国からリンゴを積んだ船はB国につくとリンゴ1個とミカン5個が交換出来るかもしれません。船乗りは今度はミカンをA国に運びミカン1個とリンゴ5個を交換できるでしょう。船乗りは大もうけですね！（こういう価格差を利用した取引を**裁定取引**と呼びます）

でも、船乗りの大もうけは長くは続きませんね。儲け話を聞いた他の船乗り達が貿易を始めると、A国にどんどんミカンが入ってくるようになり、珍しくなくなると値段が下がっていきました。

「珍しさ」が消えたとき、A国でのミカンの値段はA国の人がミカンそのものに対して感じている価値を表したものになるはずです。

もしもA国の人もB国の人も同じようにミカンを

好んでいるとしたら、A国のミカンの値段とB国のミカンの値段は、同じになっているはずです。これを「**一物一価の法則**」と言います。

貿易可能なものは、同じ値段になっていくという考え方ですね。

借りにA国の通貨はドル、B国の通貨はイン、という単位だとしましょう。

この時、A国ではミカン1個が1ドル、B国ではミカン1個が10インだったとすると、A国人にとっての1ドルの価値とB国人にとっての10インの価値は同じということになります。

1ドル=10インという関係が成立します。

こうして導かれる為替相場を、**購買力平価**と呼びます。

為替相場は様々な要因で変動しますが、長期的には「購買力平価」に収斂していく、という考え方があります。

為替市場での為替相場（**実勢レート**）は時には数十%もの変動をするため、国際比較などに用いると実態とかけ離れた意味を持ってしまうため、使用には適しません。

そのため国連のような国際機関をはじめとして、経済指標の国際比較をする場合には購買力平価が用いられます。

ただし、物語のような両国の人が全く同じ価値を見出している都合の良い商品というのも存在しないため、実際の購買力平価は多数の多様な商品の値段を総合するなど、いくつかの方法によって算出されています。

世界中で売られているビッグマックを用いて「**ビッグマック指数**」という指標を公表しているイギリスの雑誌があり有名ですが、単純に各国のビッグマックの値段から算出しても購買力平価とはかけ離れた数値になるので注意が必要です。（有名な「ビッグマック指数」自体も、各国でビッグマックを買うために必要な労働時間などを比較しており、単純な値段の比較をしているものではありません。）

インフレ率の影響

購買力平価の考え方が分かると、**インフレ率**が為替相場に影響することが見えてきます。

購買力平価は一つの商品の比較で算出できるものではありませんが、ここでは、分かりやすくするために一つの商品でお話します。

例えば、日本ではハンバーガーが「100円」、アメリカでは「1ドル」だったとしましょう。日本人もアメリカ人もこのハンバーガーに同じ価値を感じているとすると、日本人にとっての100円と、アメリカ人にとっての1ドルが、同じ「価値」だと考えることができます。つまり「100円=1ドル」という為替レートが「ちょうどよい」ということになります。

このとき、もし、日本でインフレが起きて、全く同じハンバーガーが「110円」になったら「110円=1ドル」になったこととなりますね。

つまり「円安」になったと言えます。

逆に、デフレが起きて、同じハンバーガーが「80円」になったら「80円=1ドル」になったこととなります。

つまり「円高」になったと言えます。

つまり、日本がインフレになると「円安」にデフレになると「円高」になる、ということです。

このように、購買力平価という考え方に基づけば、インフレが進んでいる国の通貨は安くなり（円安）、デフレの国の通貨は高くなる（円高）、ということになります。

政策の変化などによって「これからインフレが進むだろう」という予想（=インフレ期待）が出てくると、為替相場にも影響を与えます。

例えば、2012年に当時の首相が衆議院の解散を表明した時、市場では「デフレ脱却を掲げている政権が変わるだろう」と予想され、選挙の結果を待たずに円安が進み始めました。

為替は「今どうなっているか」だけでなく、「これからどうなるか」という予想（**期待**）にも左右されるのです。

投機の影響

「**投機**」とは、お金を使って短期間で利益を狙う動きのことです。

価格が変動する商品を安いときに買って高いときに売れば利益が出ます。この利益を狙って売買のことを投機と呼びます。

株を買うことは、本来、企業の持ち主となって利益の一部である**配当**を手に入れることが目的です。しかし優良な企業の株は欲しがることが多く値段が上がっていきます。そうなるかと安く買って高く売って利益を得ようとする人が現れます。これが**投機**です。

☞41・43

為替市場で売買される「**通貨**」も日々値段が変動していますから、投機で利益を得ようとする人が参入しています。

現在では、投機のお金（投機マネー）は金額がとても大きくなり、市場を動かす力を持つようになっています。

ただし、投機は気まぐれに動くわけではなく通常は、他の要因（貿易や金利など）を元に行動します。例えば、98年のアジア通貨危機は、投機マネーがきっかけを作ったけれど、東南アジア諸国が経済成長のために人為的に為替に介入（ドルペッグと呼ばれるドルとの固定相場への誘導）して、通貨の価値が実態と合っていなかったことが大きな要因だったといわれています。近年は、投機に参加する人が増加したことで、投機マネーが短期的に大きな動きをすることが問題になることも増えています。

為替相場は自動的に調整される？

たとえば、円高になると、輸出が不利になってしまいます。

でも、そのせいで輸出が減ると、今度は円安になっ

て、また輸出が増えるようになる…というふうに、「円高→輸出減→円安→輸出増→円高…」というサイクルが自動的に起こり、バランスを取る力が働くこともあります。

つまり、為替相場にはある程度「自動的な調整力」があるとも言えます。

為替相手を市場に任せている訳

今では、為替市場の規模がとても大きくなっているため、昔のように「プラザ合意」(1985年、アメリカのドル高是正を目的に、先進諸国(G5)の政府と中央銀行が協調介入を行いました。これにより1ドル230円台だった為替相場は1年後には1ドル150円台になりました)のような**為替介入**をして、政府が相場を動かすことは難しくなっているといわれています。

現在でも為替介入が行われることはありますが、投機的な動きが強すぎるときなどに「けん制」として行っているようです。

為替の変動は、市場が自分でバランスをとっていく「調整機能」のようなものとも考えられます。たとえば「物価高をおさえるために円高にしよう」といった介入は、別のところで歪みを生んでしまうでしょう。

8

例えば、海外で戦争が始まったことをきっかけにエネルギーなどの輸入物価が上昇し、物価高が生活を圧迫し始めたとき、新聞などを中心に金利を上げて円高にして物価高をおさえるべきだ、という主張がなされました。しかし、もし実際に金利を上げていたら、国内経済全体に負の影響を与え、失業など別の形で生活を圧迫する可能性があったと考えられます。

為替相場は、購買力平価やインフレ率、貿易収支、金利差、投機的な動き、などによって複雑に変動します。

これらの要素がそれぞれ影響し合って為替相場が決まるため「これが原因で為替が動いた」と一つだけ

を言うことはできません。逆に為替相場を人為的に動かそうとしてもうまくいかない可能性が高いでしょう。

コラム

もし「広島円」があったら？

思考実験をしてみましょう。

もしも広島県が地方分権で独自に「広島円」というお金を発行して、その価値を突然2倍にすると発表したら、どうなるでしょうか？

たとえば、広島県の県境では、

「1広島円=2日本円」で両替されるようになったとしたら…？

広島の人達は県外に行けば今までの2倍の買い物ができることになるので、給料が2倍になったのと同じですね。

みんな大喜びで県外のスーパーで買い物をするようになるでしょう。

でもそうすると広島県内のスーパーはどうなるでしょうか？お客さんは来なくなり、商売あがったりです。

あなたが経営者なら商売を続けるためにどうしますか？

お客さんに来てもらうためには値段を半額にするしかありません。

でもそのためには働く人の給料も半分にする必要があるのではないのでしょうか。

こうして、気がつけば広島県の給料は以前の半分になり、県外で買えるものは結局以前と同じに戻っていくことになるでしょう。

人為的な操作をしても、結局**市場**の力で調整されていく可能性が高そうです。8

あとがき

中学校での学習と「公共」

学習指導要領では、「公共」の時間は、中学校までに学んだ知識などを使って議論することが示されています。

例えば、中学校の公民的分野では「銀行」について、「私たちがお金を預かってきているのではなく借りていて、それを貸し出して利子の差を利益にしている」ことを学びますが、それがどういう意味を持つか、実は金融の借り手と貸し手の間でニーズを埋める役割をして金融のしくみがうまく働くようにしていることや、金融そのものにどんな意義があるのかということまでじっくり深める時間は無かったかもしれません。

「公共」の時間は、中学校で学習した知識をベースに社会の課題について考える中で、単に知識を活用するだけではなく、学んできた知識にどんな意味があったのか理解を深める時間にもなっています。

この資料は、そんな、中学校で学んできた知識を議論に活用するときに知っておくと良いこと（見方・考え方）を意識して書いています。議論をしながら、身につけてきた知識が主権者として役立つような理解に深まるきっかけになると良いと思っています。

経済的な見方・考え方（中核的な概念）

私たちの社会は、日々自分にとっての最善を無意識のうちに選択しながら生きている一人一人の集合体です。誰かが命令しても中々みんなが思い通りに動いてくれないのが社会です。

「経済的な見方・考え方」（中核的な概念）の中心にあるのは、こういう「自律的に行動する個人の集まり」として社会を捉えながら、より良い社会に導く方法を考えるということなのだと思います。■f

（もちろん時には、強制力を必要とする場合もあります。そういう場面では「法的な見方・考え方」が、同様に大切になります。）

このような、経済的な見方・考え方にもとづけば、何らかの政策や意志決定は常に他の人々の行動に影響

を与え、時には意図したこととは反対の影響を与えたり、全く関係がないと思っていたことに影響を与えたりする、ということが分かります。ある制度が、立場の違いによって全く違う意味を持って受け止められる、ということもあります。制度を考えたり政策を考えたりするときには、このような視点はとても大切です。

この資料は、そんな色々なつながりに応じて必要な事項を行き来しながら使えるような、どの章から読み始めても良い構成の教科書はできないか、と作成をはじめました。同時に、生徒のみなさんが自分の関心で探究していくのに使えるよう、平易な表現を心がけたつもりですがその分文字が多くなり、テーマや事象をサクサクと渡りながら議論に必要な知識を身につけるには少々重くなって使いにくくなったかもしれません。まだまだ改善の余地のある仕上がりかもしれませんが、この資料を活用して社会の問題について議論してもらえると嬉しいです。

「公共」のための経済

令和7（2025）年10月23日

著者 阿部哲久

（広島大学附属中・高等学校 公民科教諭（執筆時））

写真提供 Kimura Ellie

（この冊子の印刷にあたっては、広島県金融広報委員会及び金融経済教育推進機構（J-FLEC）の研究校指定に基づく、J-FLECからの金融経済教育研究校費の助成を受けて作成しています。ただし内容については広島県金融広報委員会及び J-FLEC の見解とは関係なく著者の責任において執筆されています。）

■f ヨラム・バウマン『この世で一番おもしろい
ミクロ経済学』ダイヤモンド社、2011